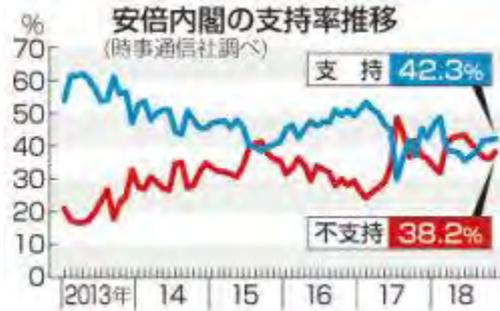


2018年11月15～19日

世論調査(時事、毎日)、改憲めぐる動き、安保・米軍・自衛隊、沖縄、当面の政局①

内閣支持42%横ばい＝辺野古移設「賛成」3割弱一時世論調査



時事通信が9～12日に実施した11月の世論調査で、安倍内閣の支持率は前月比0.4ポイント増の42.3%で横ばいだった。不支持率は同2.1ポイント増の38.2%。片山さつき地方創生担当相や桜田義孝五輪担当相ら初入閣組の問題が相次いでいるが、支持率への影響は限定的だった。日本の首相として7年ぶりとなった中国の公式訪問など安倍晋三首相の外交が評価された可能性もある。

9月の沖縄県知事選で米軍普天間飛行場(宜野湾市)の名護市辺野古移設反対を掲げた玉城デニー知事が勝利したものの移設を推進する政府方針について聞いたところ、「反対」36.4%で、「賛成」29.0%を上回った。「どちらとも言えない・分からない」は34.6%だった。

	11月	10月	9月		11月	10月	9月
自民党	26.8%	27.7	26.9	日本維新の会	1.0%	0.8	0.9
立憲民主党	4.3	4.5	4.4	自由党	0.2	0.2	0.0
国民民主党	0.6	0.1	0.4	希望の党	0.1	0.1	0.2
公明党	4.0	2.7	4.1	社民党	0.2	1.0	0.3
共産党	2.4	1.8	1.9	支持なし	58.3	59.2	59.2

内閣支持の理由(複数回答)は、「他に適当な人がいない」19.4%、「リーダーシップがある」10.1%、「首相を信頼する」9.6%などの順。支持しない理由(同)は、「首相を信頼できない」20.1%、「期待が持てない」17.0%、「政策が駄目」12.7%などとなった。

政党支持率は、自民党が前月比0.9ポイント減の26.8%、立憲民主党は0.2ポイント減の4.3%。以下、高い順に公明党4.0%、共産党2.4%、日本維新の会1.0%、国民民主党0.6%など。支持政党なしは0.9ポイント減の58.3%だった。

調査は全国18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は60.6%だった。(時事通信2018/11/16-15:07)

陸上イージス、反対が多数＝時事世論調査

時事通信の11月の世論調査で、陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備について尋ねたところ、「進めるべきだ」は29.8%で、「進めるべきではない」44.0%の方が多かった。

陸上イージスをめぐっては、政府が秋田市と山口県萩市を候補地として、現地調査などを進めているが、自治体側は住民生活への影響を懸念。当初の見積もりから膨らんだ導入費用も問題視されている。

一方、2011年に廃止された地方議員年金制度の復活について聞いたところ、「賛成」15.0%、「反対」68.6%、「どちらとも言えない・分からない」16.3%だった。与党内には、担い手不足解消のため地方議員の厚生年金加入を検討すべきだとの意見がある。

調査は9～12日に全国の18歳以上の男女2000人を対象に個別面接方式で実施。有効回収率は60.6%。

(時事通信2018/11/16-15:06)

毎日新聞世論調査 内閣支持率改善41%、不支持率上回る

毎日新聞2018年11月18日16時39分(最終更新11月18日21時09分)



安倍内閣の支持率

毎日新聞が17、18両日に実施した全国世論調査で、安倍内閣の支持率は10月の前回調査から4ポイント増の41%だった。不支持率は同2ポイント減の38%。内閣支持率が不支持率を上回ったのは2月調査以来。

外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管法改正案については、「今国会成立にこだわらず議論を続けた方がよい」との回答が66%に上り、政府・与党が目指す今の臨時国会での成立を支持する意見は9%にとどまった。「廃案にした方がよい」は11%だった。

◇

調査の方法 11月17、18日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の

有権者のいる794世帯から514人の回答を得た。回答率65%。携帯は18歳以上につながった番号605件から468人の回答を得た。回答率77%。

毎日新聞世論調査 入管法改正「議論続けるべきだ」66%

毎日新聞 2018年11月18日 19時30分(最終更新 11月18日 21時53分)

毎日新聞は17、18両日、全国世論調査を実施した。政府・与党が今の臨時国会で成立を図る外国人労働者の受け入れ拡大に向けた入管法改正案について、「今国会での成立にこだわらず議論を続けた方がよい」と答えた人が66%に上った。「今国会で成立させた方がよい」は9%にとどまり、「廃案にした方がよい」は11%だった。

外国人労働者の受け入れを拡大する政府方針自体に対しては、「賛成」44%、「反対」42%と、賛否が拮抗(きっこう)した。10月の前回調査(賛成47%、反対32%)から反対が増えた。今回受け入れに賛成した層も、入管法改正案の扱いについては「議論を続けた方がよい」が76%と、大半を占めた。

政府は改正案を今国会で成立させ、来年4月から外国人労働者の受け入れを拡大する考えだが、法務省が示した調査結果に集計ミスが見つかるなど、「拙速」との批判も出ている。社会のあり方に大きく影響する法案だけに、有権者の不安も根強いようだ。

「2島先行返還論」は賛成55%、反対27%

北方領土問題で歯舞、色丹の2島を先行して返還を目指す考え方について賛否を聞いたところ、「賛成」が55%で、「反対」の27%を上回った。安倍晋三首相は14日にロシアのプーチン大統領と会談し、「平和条約締結後に歯舞、色丹両島を日本に引き渡す」と明記した日ソ共同宣言(1956年)を基礎に交渉を加速化することで合意。世論の動向が、今後の展開に影響する可能性もある。

安倍内閣の支持率は41%で前回から4ポイント上昇した。不支持率は同2ポイント減の38%だった。支持が不支持を上回ったのは今年2月の調査以来。

消費税率引き上げ 賛成42%、反対47%

また、政府が来年10月に予定している消費税率10%への引き上げについて、「賛成」42%、「反対」47%と賛否が割れた。消費増税に伴う経済対策として、消費者が中小の店舗でクレジットカードなどで支払いをした際に2%をポイント還元する案に対しては「反対」が60%に上り、「賛成」は26%にとどまった。

ポイント還元案への賛否は、18~29歳と30代の「賛成」が約4割と相対的に高かった一方、50、60代と70歳以上の中高年層は2割前後にとどまった。

政府は、米軍普天間飛行場(沖縄県宜野湾市)を名護市辺野古へ県内移設する工事を、今月1日から約2カ月ぶり

に再開。沖縄県は反発を強めている。調査では工事の再開に「反対」が46%と、「賛成」の35%を上回った。

週刊文春が報じた、片山さつき地方創生担当相の国税庁への口利き疑惑に関しては、片山氏が国民への説明責任を「果たしているとは思わない」が73%と大勢を占めた。「果たしていると思う」は9%。片山氏は政治資金収支報告書の訂正も相次ぎ、世論から厳しい目が向けられている。

また憲法改正をめぐるのは、国会が改憲案の発議を「急ぐ必要はない」が64%となり、「急ぐべきだ」は20%。いずれも10月の前回調査からほぼ横ばい。

学校法人「森友学園」と「加計(かけ)学園」の問題で、安倍首相や政府の説明に「納得していない」は72%、「納得している」は11%と前回からほぼ横ばいだった。

主な政党の支持率は、自民党29%▽立憲民主党12%▽公明党5%▽共産党3%▽日本維新の会2%▽国民民主党1%―など。無党派層は41%だった。【倉岡一樹】
調査の方法

11月17、18日の2日間、コンピューターで無作為に数字を組み合わせて作った固定電話と携帯電話の番号に調査員が電話をかけるRDS法で調査した。固定では、福島第1原発事故で帰還困難区域などに指定されている市町村の電話番号を除いた。固定は18歳以上の有権者のいる794世帯から514人の回答を得た。回答率65%。携帯は18歳以上につながった番号605件から468人の回答を得た。回答率77%。

国会 衆院憲法審開催メド立たず 首相、側近起用が裏目に

毎日新聞 2018年11月15日 21時36分(最終更新 11月15日 23時14分)



改憲論議を巡る対立の構図

「職場放棄」発言、下村氏謝罪も暗雲晴れず

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は15日、国会の憲法審査会の早期開催に消極的な野党を「職場放棄」と批判した自身の発言の謝罪・撤回に追い込まれた。しかし野党の反発は収まらず、衆院憲法審は開催のメドが立たない。安倍晋三首相は改憲本部長に下村氏、衆院憲法審の筆頭幹事に新藤義孝元総務相を充て、側近2人を「車の両輪」として議論を進める陣容を作ったが、裏目に出た形だ。【田中

裕之、村尾哲】

下村氏は15日朝の東京都内での講演で「野党の皆さんに不快な思いをさせてしまった。この場を借りておわびを申し上げたい」と述べ、その後、記者団に発言撤回を表明した。

下村氏は既に憲法審幹事への就任を辞退したが、余波は収まらない。立憲民主党の辻元清美国対委員長は15日、記者団に「首相が言った（改憲議論の加速）ことを実現するために憲法審の幹事がバタバタしている」と批判。謝罪・撤回を講演などで済ませたことへの不快感も噴出。国民民主党の原口一博国対委員長は記者会見で「憲法を読み直し、（謝罪に）来られた方がいい。メディアから聞くのは違和感を禁じ得ない」と述べた。

与党内の風当たりも強い。自民党の伊吹文明元衆院議長は15日の二階派会合で「理念が安倍さんと一緒だ、とかいっただけでポストに就いても、なかなか物事はうまくいかない。話し合いの場に各党に出てもらうのは最大会派の責任だ」と指摘。その上で「ちょっと間違ったり失敗しても、野党と太い信頼関係と人脈があればあまり追及されない。毎日、野党との人間関係構築に努めれば、皆さんの将来にきっとプラスになる」と若手を説諭した。

衆院憲法審幹事を務める公明党の北側一雄副代表は会見で「職場放棄という発言は適切と全く思わない。野党の皆さんの主張もそれはそれで理解していかないといけない」と苦言を呈した。下村氏はこの後の衆院本会議の際に議場内で北側氏の席に赴き、謝罪した。

野党の反発で15日の衆院憲法審は見送られ、次の定例日の22日の開催も見通せない。通常国会から積み残しの国民投票法改正案の成立でさえ、12月10日までの国会会期の延長がなければ困難な情勢だ。この中で下村氏は15日午後になり、野党の反発を招きかねない発言を重ねた。保守系団体の会合で「『護憲だ』と言って（憲法に）指一本触れさせないところもある中で非常に苦慮している」と発言。自民党憲法族は「今国会ではもう論議ができないのではないか」と嘆いた。

「職場放棄」発言を謝罪—自民・下村氏＝野党、憲法審開催に否定的

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は15日午前、東京都内のホテルで講演し、改憲論議に慎重な野党の姿勢を「職場放棄」と批判したことについて「党の憲法の責任者であるにもかかわらず、野党の皆さんに不快な思いをさせてしまったことをおわびしたい」と述べた。

この後、記者団に職場放棄発言を撤回する意向を示し、「今後、国会で協調できるようにしっかり汗をかいていきたい」と語った。一方、衆院憲法審査会の幹事就任は辞退するものの、委員として残る考えを明らかにした。

立憲民主党の辻元清美国対委員長は記者団に「安倍晋三

首相の言ったこと（自民党改憲案の国会提示）を実現するために、じたばたしているように見える」と指摘。自民党が求める憲法審査会の早期開催について「強引に開かせて自分たちの案を提示したいというのは言語道断だ」と否定的な姿勢を示した。（時事通信 2018/11/15-12:05）

下村氏、「職場放棄」発言を撤回 「心からおわび」

2018/11/15 10:27 共同通信社



東京都内で講演する自民党の下村博文憲法改正推進本部長＝15日午前

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は15日、東京都内で講演し、衆院憲法審査会の開催に野党が消極的だとして「職場放棄」と発言したことを陳謝した。「野党の皆さんに不快な思いをさせてしまい、心からおわびを申し上げたい」と述べた。この後記者団に、発言を反省して撤回すると説明した。

職場放棄発言に野党側が反発し、憲法審開催を巡る自野党調整が難航。木曜を定例とする憲法審の15日の開催は見送られた。今国会では一度も開かれていない。

下村氏は9日のテレビ番組収録で「高い歳費をもらっているにもかかわらず、議論さえしないのは国会議員としての職場放棄だ」などと発言した。

自民・下村氏、野党への「職場放棄」発言を撤回して謝罪

朝日新聞デジタル 2018年11月15日11時02分

推進本部長は15日、改憲論議に消極的な野党を「職場放棄」と批判した自身の発言を撤回する考えを示した。東京都内で記者団に「野党のみなさんに非常に不快な思いをさせた。反省し、おわびを申し上げたい」と述べ、謝罪した。

下村氏は野党の反発を受け、内定していた衆院憲法審査会の幹事の辞退を申し出た。しかし、野党の反発は収まらず、15日に予定されていた憲法審は見送られた。下村氏は憲法審の委員には就任する方針で、撤回・謝罪で事態の収拾を図れるかは不透明だ。

職場放棄発言を陳謝、撤回 下村氏「おわびしたい」

日経新聞 2018/11/15 11:07

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は15日、東京都内で講演し、衆院憲法審査会の開催に野党が消極的だとして「職場放棄」と発言したことを陳謝した。「野党の皆さんに不快な思いをさせてしまい、本当におわびを申し上げたい」と述べた。この後記者団に、発言を反省して撤回すると説

明した。

職場放棄発言に野党側が反発し、憲法審開催を巡る野党調整が難航。木曜を定例とする憲法審の15日の開催は見送られた。今国会では一度も開かれていない。

下村氏は9日のテレビ番組収録で「高い歳費をもらっているにもかかわらず、議論さえしないのは国会議員としての職場放棄だ」などと発言。野党は態度を硬化させ、下村氏は内定していた憲法審幹事を辞退した。憲法審の委員には残る。

〔共同〕

自民・下村博文憲法改正推進本部長「職場放棄」発言を謝罪

産経新聞 2018.11.15 09:08

自民党の下村憲法改正推進本部長は、衆議院憲法審査会をめぐる野党側の姿勢を「職場放棄」と批判したみずからの発言について「野党の皆さんに不快な思いをさせおわび申し上げたい」と陳謝しました。

続きを読む

衆議院憲法審査会をめぐる、自民党の下村憲法改正推進本部長は先週、野党側の姿勢について「議論さえしないのであれば国会議員として職場放棄だ」と批判し、野党側は謝罪を求めるなど反発を強めています。

下村氏は15日朝、東京都内で講演し「自民党の憲法の責任者であるにもかかわらず野党の皆さんに不快な思いをさせてしまい、おわび申し上げたい」と述べ、陳謝しました。このあと下村氏は記者団から発言を撤回するのかと質問され「撤回と言えば、撤回だ。反省し、今後、国会で野党が協調できるよう野党側からしっかり汗をかいていきたい」と述べました。

また下村氏は、衆議院憲法審査会の幹事への就任は辞退する一方、委員は続ける意向を示しました。

立民 辻元国対委員長「強引な審査会は言語道断」

立憲民主党の辻元国会対策委員長は記者団に対し「誰に謝罪しているのか分からない。憲法審査会は野党の合意に基づいて議論しており、強引に審査会を開かせて自分たちの案を提示したいというのは言語道断だ」と述べました。

国民 原口国対委員長「謝罪するなら出向くべき」

国民民主党の原口国会対策委員長は記者会見で「謝罪するなら、記者会見を開くなり出向くなりしたほうがいい。憲法について理解を欠いた発言は議論の根底を崩してしまうので、ご自戒なさったほうがいい」と述べました。

公明 北側憲法調査会長「野党の立場も理解しなければいけない」

公明党の北側憲法調査会長は記者会見で「下村氏の『職場放棄』という発言が適切だとは全く思わない。野党の立場も理解しなければいけない」と述べました。

そのうえで、国会の憲法審査会について「できるだけ速や

かに開かなければならない。継続審議になっている国民投票法の改正案は、野党も全く異論がないと思うので、早く審議し、成立を期したい」と述べました。

共産 志位委員長「首相発言が元にある」

共産党の志位委員長は記者会見で「下村氏の発言は許しがたいが、安倍総理大臣が『憲法審査会に各党が改正案を持ち寄って議論するのが国会議員の責任だ』と言ったことが発言の元になっている。憲法を守る姿勢が全くない安倍総理大臣のもとでまともな議論はできない」と述べました。

希望 松沢代表「『職場放棄』は正論」

希望の党の松沢代表は記者会見で「『職場放棄』という発言は正論だ。下村氏は『不服だが、謝るしかない』ということで、審議の正常化を求めたのだと思う。野党が憲法審査会を開かせないというのは政党としての責任放棄と言われてもしかたがない。反対なら反対で論陣をはるべきだ」と述べました。

社民 吉川幹事長「憲法議論に加わるのは疑問」

社民党の吉川幹事長は記者会見で「『憲法改正の議論をしなければ職場放棄だ』という発言は、どこをどうひねるとそういう考え方が出てくるのか全く理解不能で、そういう人が憲法審査会の議論に加わるのが適切なのか疑問だ。今は憲法審査会を開く時ではない」と述べました。

自民・伊吹氏、下村氏の「職場放棄」発言に苦言

朝日新聞デジタル 2018年11月15日17時59分



伊吹文明元衆院議長

自民党の伊吹文明元衆院議長は15日、所属する二階派の会合で、同党の下村博文・憲法改正推進本部長が改憲論議に消極的な野党を「職場放棄」と批判したことについて「慎まないといけない」と苦言を呈した。

伊吹氏は「理念が安倍さんと一緒というだけでポストについても物事は進まない」とした上で、「各党に話し合いの場へ出てもらうことをやるのは最大会派の責任。これを乱すことはやっちゃいけない」。さらに「失敗をしても野党との間に信頼関係と人脈があれば、国会でもあまり追及されない」と野党との日頃からの関係構築の大切さを説いた。

しんぶん赤旗 2018年11月15日(木)

下村氏は安倍改憲の“刺客” 野党攻撃発言で穀田国対委員長

日本共産党の穀田恵二国対委員長は14日、国会内での記者会見で、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が衆参両院の憲法審査会の開催に応じない野党は「職場放棄」だと攻撃した問題で衆院憲法審幹事就任を辞退したことへの見解を問われ、下村氏への野党の厳しい批判や改憲に反対する多数の国民世論を示し、「(幹事就任を)辞めたからといって、(改憲が)すいすいと前に進むものではまったくない」と指摘しました。



(写真) 記者会見する穀田恵二国対委員長＝14日、国会内

穀田氏は、安倍晋三首相が肝いりで選んだのが下村氏だったと指摘。下村氏の野党攻撃発言は、憲法審で自衛隊明記の自民党改憲案を説明したとの“足跡”をなんとかしても残したいとの安倍首相の意図を実行させる“刺客”が下村氏だったということを如実に示していると強調しました。

「交渉ごとで他党批判は慎まなければ…」伊吹文明元衆院議長、下村博文氏に苦言

産経新聞 2018.11.15 13:36 政治政局

自民党の伊吹文明元衆院議長は15日、自身が所属する二階派(志帥会)の会合で、下村博文党憲法改正推進本部長が改憲議論に関し野党を「職場放棄」と批判したことについて「交渉ごとの場で他党の批判をすることは慎まないといけない」と苦言を呈した。

伊吹氏は、下村氏について「発言としては間違っていない」としつつ、「意見が違うときに、各党に話し合いの場へ出てもらうのは最大会派の責任だ。これを乱すようなことはやっちゃいけない」と述べた。その上で「仮にちょっと間違ったり、失敗したりしても各野党との間に太い信頼関係と人脈があれば、国会ではあまり追及されない」と持論を展開した。

しんぶん赤旗 2018年11月16日(金)

下村氏「職場放棄」発言 問題は安倍首相の異常な改憲姿勢 志位委員長が指摘

日本共産党の志位和夫委員長は15日、国会内での記者会見で、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が同日、衆参両院の憲法審査会の運営をめぐる野党の対応は「職場放棄」だと攻撃した自身の発言を撤回し謝罪したことへの受け止めを問われ、下村発言の大本には国会や自衛隊に憲法違反の“改憲号令”をかけた安倍晋三首相の異常な姿勢の問題があるとして、「そういう姿勢を厳しく反省し、改めるべきだ」と強く要求しました。

志位氏は、安倍首相が臨時国会冒頭の所信表明演説で改憲は「国会議員の責任」だと述べたほか、自衛隊の高級幹部会同や観閲式でも自衛隊明記の改憲を事実上宣言するな

ど、国会と自衛隊に常軌を逸した改憲の号令をかけたと指摘。いずれも憲法尊重擁護義務を定めた憲法99条に違反し、自衛隊が厳格に守るべき政治的中立にも反する無法な発言だと強調し、「下村氏の発言は本当に許し難いが、問題は首相の姿勢にある。下村氏の発言はそれを過激な形で言ったものだ」と指摘し、「憲法を守らない安倍首相に憲法を語る資格はない」と厳しく批判しました。

「憲法議論しないことを良しとするマスコミも職場放棄」自民・竹下前総務会長

産経新聞 2018.11.15 15:01 政治政局

自民党の竹下亘前総務会長は15日、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が衆院憲法審査会の開催に応じない野党の姿勢を「職場放棄」と発言し、批判を浴びていることに関し、「議論してほしい。議論をしないことを良しとするマスコミも職場放棄ではないか」と苦言を呈した。自民党竹下派の会合後、記者団に語った。

10月24日の臨時国会召集から3週間が経過した今も、衆院憲法審は野党の抵抗により1度も開催されていない。下村氏の発言を批判的にとらえる報道が目立つ一方、野党の姿勢を批判する報道は少ない。

公明代表「自衛隊必要と国民大多数認めている」

読売新聞 2018年11月18日 09時22分

公明党の山口代表は17日、相模原市内で講演し、憲法9条の改正について「変える必要があるか、よくよく慎重に考えるべきだ」と述べ、改めて慎重な立場を示した。山口氏は、自衛隊の根拠規定の明記を盛り込んだ自民党の憲法改正案を念頭に「(安全保障関連法の整備で)日本を守り、世界と協力する制度はしっかりと整った。大多数の国民の皆さんは自衛隊は必要だと認めている」とも指摘した。

公明代表、9条改憲に慎重

日経新聞 2018/11/17 18:00

公明党の山口那津男代表は17日に相模原市内で講演し、安倍晋三首相(自民党総裁)がめざす憲法9条改正に慎重な考えを改めて示した。「日本の大多数の国民の皆さんは自衛隊は必要だと認めている。そういう状況のなかで憲法9条を変える必要があるかはよくよく慎重に考えるべきだ」と語った。



憲法改正に慎重な姿勢を示す公明党の山口代表(9月、国

会内) =共同

集団的自衛権の拡大警戒 公明党の山口代表、9条改憲で「厳しく見ていく」

産経新聞 2018.11.17 20:57 政治政局

公明党の山口那津男代表は17日、相模原市で講演し、自民党が検討する憲法9条への自衛隊明記案に関し、安全保障関連法で限定的にとどめている集団的自衛権の行使範囲の拡大につながりかねないと警戒感を示した。「決めた道筋を外れることがないか、厳しく見ていく必要がある」と述べた。

自衛隊の必要性について、大多数の国民は安保関連法で規定した活動範囲に限り認めていると強調。「そういう状況で9条を変える必要があるのか、よくよく慎重に考えるべきだ」と訴えた。

公明 山口代表「憲法9条改正必要か慎重に検討すべき」

NHK2018年11月17日 17時35分

憲法改正をめぐって公明党の山口代表は、自民党が今の国会に「自衛隊の明記」など4項目の憲法改正案の提示を目指していることを念頭に、大多数の国民が自衛隊の必要性を認めている中で憲法9条を変える必要があるかは慎重に検討すべきだという考えを重ねて示しました。

憲法改正をめぐって、自民党は今の国会で憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の党の改正案を提示することを目指しています。

こうした中、公明党の山口代表は神奈川県相模原市で講演し「今、政治の中で憲法9条を改正すべきか否かという議論が起きているが、第2次世界大戦の被害など歴史の教訓をしっかりと国民が共有し二度と同じことを繰り返してはならないという誓いは、これからも固く守っていくべきだ」と述べました。

そのうえで山口代表は「日本の大多数の国民は自衛隊は必要だと認めている。そういう状況の中で憲法9条を変える必要があるかは、よくよく慎重に考えるべきだ」と述べ、憲法9条の改正に慎重な考えを重ねて示しました。

自民の改憲案提示に理解=公明・北側副代表

公明党の北側一雄副代表は16日、TBSのCS番組収録で、安倍晋三首相が目指す衆参両院の憲法審査会での自民党憲法改正案提示に関し、「してもらっていいのではないか。それぞれの政党の立場で、それに対して批判すればいい」と述べ、理解を示した。

憲法審で継続審議となっている国民投票法改正案については「ぜひこの国会で通したい」と強調。国民民主党がテレビCM規制を盛り込んで策定した対案に関しては「正式に提案があれば、しっかり論議をしていきたい」と語った。

(時事通信 2018/11/16-16:13)

「9条改正、自衛隊違憲論払拭だけなのか」公明・北側氏 朝日新聞デジタル 2018年11月16日 13時55分



北側一雄・公明党憲法調査会長

北側一雄・公明党憲法調査会長（発言録）

（安倍晋三首相が自衛隊に対する学者らの）違憲論を払拭（ふっしょく）したいから9条の2（で自衛隊）を明記したいとおっしゃっている。理解できないわけではないが、なぜ9条改正が必要かという論議がいまの話だけで十分なのか。世論調査で自衛隊を違憲というのはたぶん少数だと思う。

（憲法審査会の開催に反対する）野党はもっと自信をもってもらいたい。簡単に憲法改正なんてできない。国民投票などの高いハードルだらけだ。大事なことは国民の理解。それなりに改憲に理解を示している政党は、自分たちの意見や考え方が入っていかないと前に進まないという自信をもってもらいたい。（TBSのCS番組収録で）

公明・北側一雄副代表「適切とは全く思えない」 自民・ 下村博文氏の「職場放棄」発言を批判

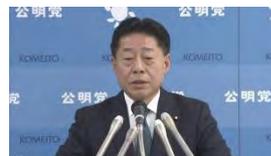
産経新聞 2018.11.15 13:43

公明党の北側一雄副代表は15日の記者会見で、自民党の下村博文憲法改正推進本部長が改憲議論に関する自身の野党批判発言を謝罪したことに関し「『職場放棄』という発言は適切とは全く思えない」と述べ、不快感を示した。

その上で「野党の皆さんもそれぞれの立場から主張をしている。それはそれで理解をしていかなければならない」と語り、改憲議論を丁寧に進めていく必要性を強調した。

公明 北側氏 自民改憲案の憲法審査会への提示に理解

NHK2018年11月16日 15時09分



憲法改正をめぐって、公明党の北側 憲法調査会長は、自民党が国会の憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の改正案を提示することに理解を示しました。

憲法改正をめぐって、自民党は今の国会で憲法審査会に「自衛隊の明記」など4項目の党の改正案を提示することを目指しています。

これについて、公明党の北側 憲法調査会長は、民放のテレ

ビ番組の収録で、「自民党は『一生懸命取りまとめたから、憲法審査会で発言させてもらいたい』と言っているので、それはしてもらっていいのではないかと述べ、理解を示しました。

そのうえで、「それぞれの政党の立場から、どんどん批判すればいい。どこに問題があるのか浮き彫りになってくる。なぜ憲法審査会でやらないのか」と述べました。

一方、公明党内には、憲法改正に慎重な意見も根強くあるほか、野党側の反発で、憲法審査会開催のめども立っていないことから、自民党が来月 10 日までの会期内に改正案を提示するのは難しいという見方も出ています。

自民・下村氏、改憲の自衛隊明記案で公明の賛同期待

産経新聞 2018.11.18 18:23

自民党の下村博文憲法改正推進本部長は 18 日、熊本県合志市で講演し、憲法 9 条 2 項を維持し自衛隊を明記する自民党の改憲条文案案について、公明党の賛同に期待を示した。公明党が 9 条を堅持するとともに「加憲」を検討してきた経緯を踏まえ「丁寧に議論すれば、他党を含め、国会で（発議に必要な）3分の2以上の（賛成を得る）可能性は十分ある」と述べた。

同時に「われわれは学者ではなく、現実主義者だ。国民の半分以上が賛成しなければ憲法改正はできず、現段階で 9 条 2 項を削除して自衛軍や防衛軍を置く可能性は全くない」とも強調した。

公明党の山口那津男代表は自衛隊明記案に慎重な考えを示した。下村氏はこれに関連し「まずは国会の議論の中で、自民党条文案を説明する機会をつくってほしい」と記者団に語った。

「自衛隊の明記」 自民 下村氏「他党の賛成得る可能性ある」

NHK 2018 年 11 月 18 日 15 時 48 分

憲法改正をめぐって、自民党の下村憲法改正推進本部長は「自衛隊の明記」にほかの党の賛成が得られる可能性もあるとして、今の国会で憲法審査会を開き、党の改正案を提示したいという考えを重ねて示しました。

国会の憲法審査会は、自民党の下村憲法改正推進本部長が野党側の姿勢を「職場放棄」と批判した発言に野党側が反発するなどして、開催のめども立っていません。

こうした中、下村氏は熊本県合志市で講演し、「憲法 9 条に自衛隊を付け加えることは、話し合いの中で一部修正は入るだろうが、丁寧に議論していけば、ほかの党も含め、賛成が得られる可能性は十分ある」と述べました。

そのうえで、「安倍政権は、いかにも戦争をしそうなイメージで捉えられているところがあるかもしれないが、われわれも戦争には反対だ。戦争をさせないための抑止として、自衛隊をきちんと憲法に明記することを訴えていきたい」

と述べました。

このあと、下村氏は記者団に対し「何らかの形で憲法に自衛隊を明記すべきだと考えている他党の人もいる。まずは自民党の案を説明する機会を作ってもらいたい」と述べ、今の国会で憲法審査会を開き、党の改正案を提示したいという考えを重ねて示しました。

【単刀直言】自民・下村博文憲法改正推進本部長 改憲テーマ「通常国会で深掘りを」

産経新聞 2018.11.16 09:44

自民党憲法改正推進本部長就任に当たり、安倍晋三首相（党総裁）からは「しっかりやってもらいたい」との話がありました。

改憲は自民党結党以来の党是ですが、これまで衆参両院の3分の2の賛成によって発議できるような国会情勢ではなかった。安倍政権になって初めて、改憲勢力が「3分の2」以上になりました。

このときに議論しなかったら、今後も未来永劫（えいごう）、日本だけが憲法の改正も修正もできない、国民投票もできない、ということになりかねない。それでよいのでしょうか。可能性のあるこの時期に、国民が国民投票に参加できるような状況を作るのは、国会の責務だと思います。世界からは異常に映る

改憲は国会議員ではなく国民投票で決めます。国民投票は、民主主義国家の国民の権利です。ところが、戦後 72 年間、国会はこの権利を提示できず、国民も意識してこなかった。世界各国からは異常に映ると思います。一度も憲法改正も修正もしなかった国は、日本しかない。ドイツは最多で 60 回、フランスは 27 回、中国でも 10 回もしています。

各国は、憲法の解釈変更だけでは限界があるね、と考えた。世の中が大きく変化し、外交・安全保障環境も相当変わっている。各国は、それに合わせて法律の基本である憲法を時代に合うものに変えてきた。逆にいえば、日本は何もしてこなかった。これでは本当の意味での独立国家、民主主義国家とはいえないのではないかと。

自民党は憲法 9 条への自衛隊明記など 4 項目の条文のイメージ案をまとめました。臨時国会では、憲法審査会の自由討議のなかで、4 項目の案を発表させてほしいと考えています。

開店休業状態の憲法審

衆院の憲法審査会は前国会で 3 回開かれましたが、合計約 7 分で、開店休業状態でした。安倍政権だから憲法議論をしないという声もあるようですが、それは立憲主義や法治主義の否定ではないでしょうか。

議論することで、国民にそれぞれの政党のスタンスがみえてきます。なぜ安倍政権のもとで憲法議論ができないのかというそもそも論でも、自民党の条文イメージ案への批

判でもよいので、国会で憲法を議論する唯一の場である憲法審査会で議論することが、本当の意味での立憲主義だと思います。

改正原案は衆院100人、参院50人で提出できるとされていますが、自民党、公明党だけで出しても他党が乗らなかったら止まってしまいます。先に憲法審査会で、3分の2以上の発議ができる環境をつくるほうが、国民投票につながると考えます。

国民民主党は玉木雄一郎代表が「平和的改憲」と発言し、具体的に政党によるテレビCMを規制する国民投票法改正案も準備しています。話し合えると期待しています。立憲民主党にも具体的な改憲案を発表している議員らがいます。無所属議員の中にも改憲に前向きな人たちがいます。

自民党の条文イメージ案がベストだと考えますが、固執するつもりはありません。各党が考えるテーマの中で、3分の2以上が賛成できる可能性があるものが見つければ、それを深掘りしていければ、ありがたい。来年の通常国会で、そうした議論ができればベストです。

野党には「首相しか改憲に言及していないのではないかとみえているかもしれない。首相におんぶにだっこではいけない。党本部は全国289の衆院選挙区ごとに各支部に、憲法改正推進本部を設置するよう要請しました。首相が発信しているから改憲を進めるのではなく、自民党の国会議員全員が本気になり、国民の理解を深めていきたいですね。(沢田大典)

しんぶん赤旗 2018年11月18日(日)



(写真) 集会で発言する元自衛官ら=16日、国会内

「憲法9条も立派な国防」 元自衛官ら国会内で会見

元自衛官たちが安倍晋三政権の憲法9条改正に「自衛官が人に銃口を向けたり人を殺すようなことになってほしくない」と“NO”の声をあげました。元自衛官有志と市民らでつくる「ベテランズ・フォー・ピース・ジャパン」(平和を求める元自衛官と市民の会)が16日夜、国会内で記者会見し、訴えたもの。

元陸上自衛隊レンジャー隊員の井筒高雄さん(48)は9条に自衛隊を明記することについて「戦争のハードルを低くし、自衛隊の軍隊化をどんどん進めていくことになるのではないかと訴えました。

元海上自衛隊の形川(なりかわ)健一さん(50)は「誇

りを持たせるという理由で、なぜ自衛隊を明記するのか。明らかに武器を売って戦争できる国にしようとしている」と話しました。

元陸上自衛隊の森村真人さん(41)は「仲間の自衛官が海外に行って人に銃口を向けたり殺してほしくない。そのことで苦しんでほしくない。憲法9条があることで戦争しなかったことも立派な国防の形だ」と訴えました。

元航空自衛隊の奥西真澄(ペンネーム)さん(78)は「終戦から約70年間、平和な日本でやってきたのに、どうして今、憲法を改正するのか。戦争をさせようとしているようにしか思えない」と訴えました。

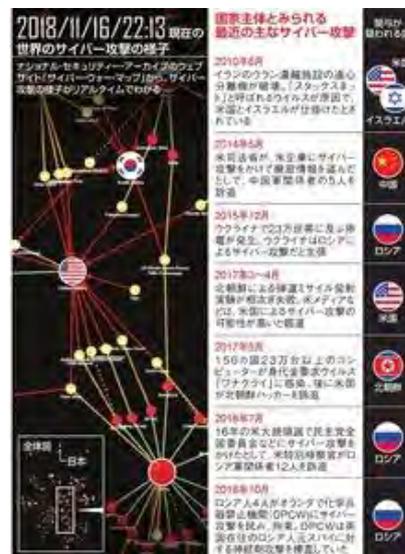
会見後の集会には約80人が参加。元陸上自衛隊の井上圭一さん(日本共産党の茨城県土浦市議)も加わり訴えました。

【アニメ解説】憲法の法の下での平等 武士のあり得ぬ要求 朝日新聞デジタル 2018年11月15日 14時33分



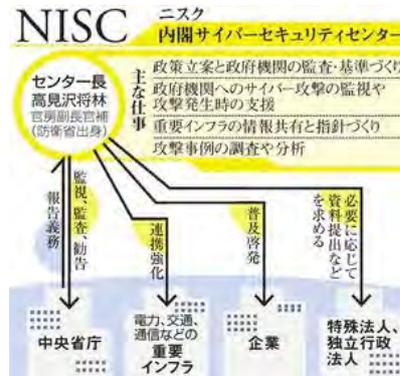
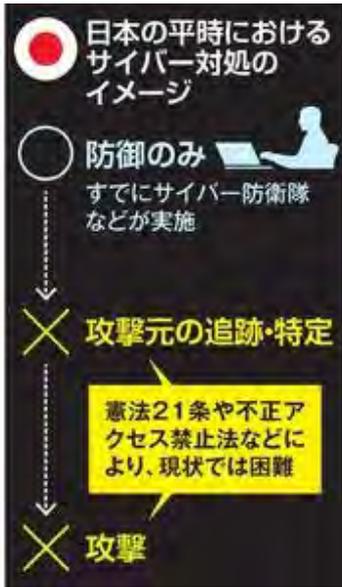
(変わる安全保障 防衛大綱改定) サイバー戦、ルールなき応酬

朝日新聞デジタル 2018年11月18日 05時00分



2018/11/16

／ 2 2 : 1 3 現在の世界のサイバー攻撃の様子／国家主体とみられる最近の主なサイバー攻撃



サイバー空間での国の行動を規制する明確な国際的取り決めはなく、各国が「サイバー兵器」開発にしのぎを削る。サイバー戦が激しさを増すなか、日本でも「サイバー攻撃能力の保有」を探る動きが出始めた。(編集委員・佐藤武嗣)

▼ 1 面参照

■ “ワナクライ” の手口、米開発の兵器 北朝鮮ミサイル実験、失敗させる？…



企業へのサイバー攻撃を 2 4 時間態勢で監視するラック社のセキュリティー監視センター＝東京都

激しさを増すサイバー空間での攻防の中で、日本はどうするつもりか。政府は年内に策定する次期防衛大綱で「サイバーの能力強化」を掲げる見通しだ。防衛省はサイバー兵器を使った「実戦演習」も準備。自民党は「サイバー攻撃能力を保有すべきだ」と政府に提言するが、法的な課題が横たわる。

日本もサイバー攻撃の標的にされている。「大変お世話になっております。内閣府総合海洋政策推進事務局でございます。新旧参与会議意見書の比較につき、情報共有いたします」。昨年末から、防衛省OBや海洋政策関係者に、相次ぎ実在の同事務局参事官補佐を名乗るメールが届いた。添付の文書を開くとウイルスに感染。攻撃元は、セキュリティー企業ラックの分析で、中国のハッカー集団と判明した。策定中だった海洋基本計画の情報を狙ったものとみられる。

防衛省・自衛隊を標的にしたサ…

国家主体とみられる最近の主なサイバー攻撃	関与が疑われる国
2010年6月 イランのウラン濃縮施設の遠心分離機が破壊。「スタックスネット」と呼ばれるウイルスが原因で、米国とイスラエルが仕掛けたとされている	米国 イスラエル
2014年5月 米司法省が、米企業にサイバー攻撃をかけて機密情報を盗んだとして、中国軍関係者の5人を訴追	中国
2015年12月 ウクライナで23万世帯に及ぶ停電が発生。ウクライナはロシアによるサイバー攻撃だと主張	ロシア
2017年3～4月 北朝鮮による弾道ミサイル発射実験が相次ぎ失敗。米メディアなどは、米国によるサイバー攻撃の可能性が高いと報道	米国
2017年5月 150カ国23万台以上のコンピューターが身代金要求ウイルス「ワナクライ」に感染。後に米国が北朝鮮ハッカーを訴追	北朝鮮
2018年7月 16年の米大統領選で民主党全国委員会などにサイバー攻撃をかけたとして、米特別検察官がロシア軍関係者12人を訴追	ロシア
2018年10月 ロシア人4人がオランダで化学兵器禁止機関(OPCW)にサイバー攻撃を試み、拘束。OPCWは英国在住のロシア人元スパイに対する神経剤攻撃を捜査していた	ロシア

サイバー戦、自衛権行使どうなる？ 初代防衛隊長に聞く 朝日新聞デジタル聞き手・佐藤武嗣 2018年11月18日09時29分



初代サイバー防衛隊

長の佐藤雅俊氏



日本の「サイバー防衛隊」とはどんな組織なのか。米国はいま、どのようなサイバー戦略をとっているのか。防衛隊の初代隊長だった佐藤雅俊・ラック・ナショナルセキュリティ研究所長と、米国防総省勤務のほか、米軍などの顧問も務めた米国の第一人者、ピーター・シンガー氏に聞いた。

——サイバー防衛隊発足の意義は何ですか。

「サイバー防衛隊は防衛相直轄の部隊で、主要な任務は外部からのサイバー攻撃に対する、防衛省・自衛隊のネットワークシステムの防御だ。発足後はその能力を高めることに心血を注ぎ、防御はかなりのレベルにあると自負している。しかし、自民党の提言にあるような『攻撃能力』については、相手を特定して攻撃するには様々な制約があり、課題が多い」

——どういふことでしょうか。

「国会で政府は『武力攻撃の一…」

ミサイル・サイバー防衛を重視＝新大綱へ初会合ー与党WT

年末の新たな防衛大綱と中期防衛力整備計画（中期防、2019～23年度）の策定に向け、自民、公明両党の実務者によるワーキングチーム（WT）は16日、衆院議員会館で初会合を開いた。大綱見直しに関する政府の有識者会議の検討状況を政府側から聴取。座長に就いた自民党の小野寺五典前防衛相は、弾道ミサイルやサイバー・電磁波による攻撃への対処に力を入れる考えを示した。

初会合では、陸海空3自衛隊が領域横断で対応する「クロス・ドメイン」について、分かりやすい説明方法を求める意見が出た。会合後、小野寺氏は記者団に「北朝鮮の弾道ミサイル能力が向上した」と指摘。「重要なのはサイバーや電磁波攻撃だ」とも語った。（時事通信 2018/11/16-10:28）

新防衛大綱で与党WTが初会合 国民の理解を 2018/11/16 12:18 11/16 12:20 updated 共同通信社



防衛省

自民、公明両党は16日午前、新たな防衛力整備の指針「防衛計画の大綱」や次期中期防衛力整備計画（中期防）に関するワーキングチーム（WT）の初会合を国会内で開いた。防衛予算は、第2次安倍政権発足以降増えており、装備品購入などは、国民の理解が得られる内容とする方向性を確認した。

WTは、12月に閣議決定する新大綱、中期防に、与党の意向を反映させるのが狙い。座長に就いた小野寺五典前防衛相は会合後「限られた予算の中でどう配分するかをしっかりと考えるべきだ」と記者団に強調した。座長代理には公明党の佐藤茂樹党外交安全保障調査会長が就いた。

防衛大綱、見直しへ議論 サイバーなど 与党WT初会合 朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年11月16日12時27分

自民・公明両党は16日、政府が年末に改定する防衛計画の大綱（防衛大綱）を議論するワーキングチーム（WT）の初会合を国会内で開いた。サイバーや宇宙空間など新たな領域での対応について議論し、大綱への反映を図る。

冒頭、座長の小野寺五典・前防衛相（自民）は「真の防衛力整備のために意見を賜りたい」とあいさつ。座長代理の佐藤茂樹・公明党外交安全保障調査会長は、北朝鮮の核・ミサイル開発や、中国の軍備増強を指摘した上で「米トランプ政権が発足し、国際情勢も非常に変化している。大綱をしっかりと見直すことは非常に意義がある」と改定の必要性を強調した。

会合には、内閣官房の国家安全保障局（NSS）や防衛省職員らが出席。大綱改定に向けて議論を進める有識者会議の内容を説明した。会合は、来月半ばまで週1回程度開くという。（藤原慎一）

宇宙・サイバー、防衛能力大幅強化へ…大綱策定 読売新聞 2018年11月16日14時44分

主要論点 防衛大綱見直しの	サイバー	敵に攻撃された際の反撃能力保有。民間との連携
	宇宙	監視能力の整備。自衛隊の組織再編
	電磁波	自衛隊装備の電子戦能力強化
	離島防衛	離島へのミサイル配備。長距離巡航ミサイルの導入

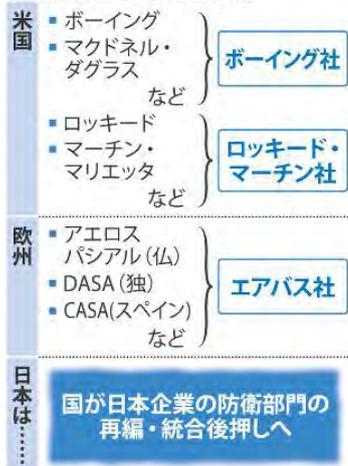
政府が12月に策定する新たな「防衛計画の大綱」（防衛大綱）のとりまとめに向け、自民、公明両党の与党ワーキングチーム（WT）が16日午前、国会内で初会合を開いた。政府は新大綱で、宇宙やサイバーなどの分野で自衛隊の対処能力を大幅に強化する方針を打ち出す。与党の意見も踏まえ、12月中旬の閣議決定を目指す。

WT座長の小野寺五典・前防衛相（自民党）は16日の会合で、「我が国を取り巻く安全保障環境は前回の防衛大綱を策定した時に比べ、はるかに厳しい。政府提案をしっかりと受け止め、両党で仕上げていく」と述べた。

現大綱が策定された2013年以降、日本をとりまく安全保障環境は大きく変化している。中国は軍事費を大幅に増やして軍事力の増強を続けており、北朝鮮の核・ミサイル関連技術も大きく進展した。ロシアは14年にウクライナ南部のクリミアを併合した際、サイバー・電子戦攻撃を行ったとされる。

政府 国内防衛産業の再編促す 防衛大綱・中期防に明記
 毎日新聞 2018年11月18日 06時45分(最終更新 11月18日 06時45分)

日米欧の主要航空・防衛関連企業の統合状況



日米欧の主要航空・防衛関連企業の統合状況

政府は、年末までに決定する10年先を見すえた日本の安全保障政策の基本方針となる「防衛計画の大綱」(防衛大綱)と、今後5年間に自衛隊がそろえる装備品や費用を示す中期防衛力整備計画(中期防)に、国内防衛産業の再編・統合を促す方針を初めて明記する。企業の枠を超えた防衛事業部門の統合や連携による「規模拡大」で、技術開発力や国際競争力の強化につなげる狙いだ。【木下訓明】

日本政府は2014年4月、一定の条件を満たせば、武器輸出を認める「防衛装備移転三原則」を閣議決定した。しかし、国内には、米ボーイング社や米ロッキード・マーチン社、欧州エアバス社といった巨大な航空・防衛大手企業はなく、各企業における防衛事業部門の収益比率も高くない。このため防衛省内には「企業の事業縮小による防衛産業からの撤退が相次げば、国内の防衛技術基盤の低下にもつながる」との強い危機感があった。

厳しい財政状況も後押しした。19年度防衛予算の概算要求額は、過去最高の5兆2986億円で、今年度予算比2.1%増えたが、財務省は防衛関連予算の効率化を求めている。防衛省は国内の装備品をより安く、安定的に調達

するためにも国内業界の再編・統合が欠かせないと判断した。

再編・統合の必要性については14年に策定された防衛省の「防衛生産・技術基盤戦略」が「検討していく必要がある」と言及したことがある。今回は「防衛大綱」や「中期防」に書き込むことで「政府の防衛政策の一環」との位置付けを明確にする。

政府は、近年急激に高まった北朝鮮による核・ミサイルの脅威や、中国が強める海洋進出の動きを踏まえ、弾道ミサイル防衛や領空、領海の防衛体制の強化を打ち出している。陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」や垂直離着陸輸送機オスプレイも購入しており、防衛大綱や中期防でも装備強化の方向性は明記する。

与党が防衛大綱で協議開始 宇宙・サイバー対応など課題に

2018/11/16 21:15 情報元日本経済新聞 電子版

自民、公明両党は16日、防衛大綱見直しに向けたワーキングチーム(WT)の初会合を国会内で開いた。12月中旬の閣議決定に向けて政府・与党で議論を進める。新たな大綱は中国の軍備増強や宇宙・サイバー分野など新たな領域への対応が課題。防衛費の大幅増も確実に増額幅も論点だ。同日の会合は政府が有識者による「安全保障と防衛力に関する懇談会」の検討状況を説明。与党の出席者から宇宙・サイバー、電磁波を扱う電子戦などへの対応を巡り「新たな領域が加わると予算がかなり大きくなる」との声が上がった。WT座長に就いた小野寺五典前防衛相は会合後、記者団に「積み上げると大きな予算になるのは共通の認識だ」と述べた。

防衛費の総額は大綱に沿って策定する5カ年の中期防衛力整備計画(中期防)で大枠を定める。14~18年度までは2兆6700億円としている。中期防の対象経費はこれまで各年度の予算から米軍再編経費などを差し引いて計算してきた。18年度予算の対象経費は4兆9388億円。近年は増加が続く。

自民党が5月にまとめた提言では、北大西洋条約機構(NATO)が各国に国内総生産(GDP)比2%の国防費の確保を求めていることを「参考」として予算拡充を求めた。日本の現状のGDPだと今までの2倍の10兆円を超える計算だ。

政府側は2%の目標設定には否定的だが大幅増額には前向きだ。予算を査定する麻生太郎財務相も「防衛費を増やしていかなざるを得ない」との認識を示す。公明党も一定の増額は受け入れる構えで、今後は上積み額が焦点になる。

防衛大綱では新たな防衛力の概念を打ち出す。政府内には宇宙、サイバー防衛など新たな領域に陸海空の自衛隊が横断して対応する「クロス・ドメイン」や「マルチ・ドメイン」という概念を示す案がある。出席者からは「日本語で

もっとわかりやすくすべきだ」との意見が出た。13年に策定した現在の現大綱では、陸海空の自衛隊の一体運用に力点を置いた「統合機動防衛力」だ。

防衛力をどこまで拡大するかも重要な論点だ。自民党は海上自衛隊の護衛艦「いずも」の改修を念頭に戦闘機が離着陸できる「多用途運用母艦」の導入を提唱している。事実上の空母を保有する構想だ。野党などからは日本が戦後、憲法9条のもと掲げてきた専守防衛との整合性を問われる可能性もあり、今後の議論になる。

12月の防衛大綱見直しへ、与党が初会合

日経新聞 2018/11/16 10:20

自民、公明両党は16日午前、新たな防衛大綱と中期防衛力整備計画（中期防）の策定に向けたワーキングチーム（WT）の初会合を国会内で開いた。12月中旬の閣議決定に向け、政府・与党で議論を進める。座長に就いた自民党の小野寺五典前防衛相は会合後「残り1カ月かなり急いでやらなければいけない。政府・与党一体で仕上げる」と述べた。



16日、国会内で開いた防衛大綱に関する与党WTの初会合

会合では有識者による「安全保障と防衛力に関する懇談会」の議論を政府が説明した。新大綱では宇宙、サイバー防衛などの新たな領域に陸海空の自衛隊が横断して対応する「クロス・ドメイン」や「マルチ・ドメイン」という防衛力の概念を提示する案がある。

出席者からは「日本語でもっとわかりやすくすべきだ」との意見が上がった。防衛予算を巡っては「新たな領域が加わると予算がかなり大きくなる」との指摘も出た。座長代理には公明党外交安全保障調査会長の佐藤茂樹氏が就任した。

キャンプ座間、有事への備え＝初の第1軍団前方司令部インタビュー



初めて日本メディアのインタビューに応じたキャンプ座間の米陸軍第1軍団前方司令部のグリーン司令官＝2018年10月、キャンプ座間

在日米軍再編で有事の司令部機能強化をうたい米陸軍のキャンプ座間（神奈川県座間市、相模原市）に鳴り物入りで発足した米第1軍団前方司令部。発足から11年となるが、在日米軍の組織が複雑なことに加えて大半が指揮所要員で、その実態はフェンスの外からはうかがえない。前方司令部のダレル・グリーン司令官（48）＝陸軍大佐＝が日本メディアのインタビューに初めて応じた。

イラクやアフガニスタンの戦場を経験し、日本赴任前には北朝鮮情勢が緊張する中で在韓米陸軍に勤務し、オペレーションに精通している。

グリーン氏は前方司令部が日本に存在している理由を「陸上自衛隊と連携し、大災害を含む有事に米本土から派遣される地上部隊を円滑に受け入れる体制を構築するため」と明言。有事の際に日本に設ける前線指揮所を通して陸海空・海兵隊の統合任務部隊の指揮官を支援し、日本側との調整を円滑にすると述べ、「これらが全てディフェンス・オブ・ジャパン（日本防衛）につながる」と強調した。

日本から約7700キロ離れた米西部ワシントン州のルイス・マコード統合基地を母体にする第1軍団前方司令部は、2007年にキャンプ座間に設置された。司令部はキャンプ座間内にある日米の調整を担う陸自の日米共同部（相模原市）が入る建物にある。

1階正面玄関には漢字で「米第一軍団（前方）」と書かれ、I Corps（FWD）と英語で記された金属版が掲げられている。ちなみに、この建物には在沖繩海兵隊の連絡室も入っており、USMC Liaisonとも記されている。

◇日米が向かい合わせ

インタビューが行われたグリーン氏の執務室と自衛隊側のオフィスは廊下をはさんで向き合う形にあり、廊下を迷彩服姿の米兵と自衛官がせわしげに行き交う。「お互い忙しいがよく会って話しをしている」「日々の調整業務を通して陸自と関係を築くことが大切」と、対面での意思疎通の重要性を強調した。カウンターパートは日米共同部長の野村悟陸将補以下、約20人の自衛官。一方、第1軍団前方司令部の体制は要員132人で、全国レベルで有事に日米が円滑に連携できるように、北海道から九州・沖縄までを五つの区域に分けて設置されている陸自方面隊にも兵士を派遣し常駐させているという。方面総監部がある札幌や仙台、兵庫県伊丹市などの都市にも前方司令部の米兵が連絡官として駐留していることになる。

◇キーワードは「RSOI」

自衛隊との主な訓練は指揮所演習のヤマサクラ、実働演習のオリエントシールド（東洋の盾）、日米共同統合演習「キーン・ソード（鋭い剣）。宮城県で今年8、9月に実施され

た日米共同訓練「オリエントシールド」では米本土から展開したインディアナ州の州兵の受け入れと陸自との調整に当たったという。グリーン氏がキーワードとして何度も口にした言葉が、「RSOI」。

これは軍事用語で、Reception (受け入れ)、Staging (駐留作戦準備)、Onward Movement (前方展開)、Integration (戦力統合)の略称。有事に大規模な部隊が展開する際に必要なプロセスで、災害時の活動にも準用される。オリエントシールドでは陸自のトラックが米軍施設の横浜ノース・ドック (横浜市) に陸揚げされた州兵らの装備を宮城県の王城寺原演習場まで輸送したが、これもRSOI訓練の一部だった。

訓練の意義については「日本の文化や自衛隊について米本土から到着した兵士に教える。陸自には訓練を通じて持ち込んだ装備と能力を説明することで、何ができるのか明確にする」と強調した。有事に米本土から何時間以内に展開可能かについては「ルールはあるが機密だ」と明らかにしなかった (時事通信社編集委員・時事総合研究所 不動尚史)。(時事通信 2018/11/18-20:07)

陸自砲の設定に誤り＝車破損事故で陸幕長謝罪



迫撃砲弾の事故について、記者会見で説明する山崎幸二陸上幕僚長＝15日午後、防衛省

陸上自衛隊饗庭野演習場 (滋賀県高島市) で、訓練中に迫撃砲弾が国道付近に飛び、民間の車が破損した事故で、陸自トップの山崎幸二陸幕長は15日、定例会見で陳謝し、砲の角度や向きなどの設定値に誤りがあったと発表した。人的ミスが有力という。

山崎陸幕長は「通常起こり得ない事態で、大変申し訳ない。徹底した原因の究明と再発防止に取り組む」と述べ、同演習場での実弾を使用した訓練は当面中止するとした。

(時事通信 2018/11/15-20:30)

陸自の砲弾、隊員が射撃の設定誤った可能性 防衛省調査

朝日新聞デジタル古城博隆 2018年11月15日13時16分

滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野 (あいばの) 演習場外に81ミリ迫撃砲弾の破片が飛び散った事故で、訓練をしていた第37普通科連隊員が当初、射撃の設定を誤っていた可能性のあることが防衛省の調査で分かった。

陸上幕僚監部などによると、事故は射撃訓練を始めて約5分後に起きた。

訓練開始時に試射した1、2発目の着弾地点が確認できず、部隊は、飛距離を伸ばすように迫撃砲の設定を修正。3発目は目標から北に約1キロずれた場所で煙が上がるのを確認した。

この弾の破裂にともない、場外の乗用車の窓ガラスが割れたが、演習場外へ破片が飛び散ったとは認識していなかったという。着弾地点は演習場内と判明した。

部隊が発射方向を南側に再修正し、4発目を撃ったところ、目標区域での着弾を確認したという。

着弾地点が確認できていなかった砲弾2発は、隊員約250人が15日朝から捜索した結果、演習場内で見つかった。

岩屋毅防衛相は相次ぐ事故を受けて15日午前、幹部を緊急招集。「国民の命を危険にさらし、また隊員の生命の安全にも関わりかねない重大な事故。極めて深刻に受け止めるを得ない」と述べ、再発防止の徹底を指示した。(古城博隆)

陸自迫撃砲弾事故 試射で操作ミスか 3発が外れる

毎日新聞 2018年11月15日11時31分(最終更新 11月15日12時56分)



砲弾の目標地域と被害地域

陸上自衛隊饗庭野 (あいばの) 演習場 (滋賀県高島市) に隣接する国道近くに迫撃砲弾が落ち、乗用車が破損した事故で、陸自は15日、最初に試射した3発が目標地点から外れ、3発目が演習場内の国道付近に落ちたことを明らかにした。残る2発は着弾が確認されていなかったが同日、演習場内で見つかった。隊員が試射で操作ミスをした可能性があり、岩屋毅防衛相は同日、河野克俊統合幕僚長ら関係幹部を集め、安全管理の徹底を指示した。

陸自によると、饗庭野演習場では14日、第37普通科連隊 (大阪府和泉市) が午前と午後21発ずつ81ミリ迫撃砲弾の射撃訓練をし、午後は1時15分ごろから二つの分隊が3発ずつ試射した。片方の分隊の3発は目標地点近くにいた監視員が着弾を視認できなかったが、3発目だけは同20分ごろ、北に離れた場所で煙が上がるのを確認した。この弾が演習場内の国道近くに落ち、破片などが国道脇に止まっていた車に当たったとみられる。

しかし、分隊は被害に気づかず、方角などを修正してさらに3発の試射を続けたところ、目標地点に着弾した。最

初の3発を撃った際に隊員が方向や角度などの設定を誤った可能性があるという。二つの分隊は午後2時40～43分にも各6発の実射訓練をしたが、同50分ごろに近くの駐屯地を通して被害情報が伝わり、同3時ごろ訓練を中止した。

自衛隊では今月2日に空自のF2戦闘機による空中接触事故や、青森県おいらせ町で7日に空自車両が民家に衝突する事故も起こった。岩屋氏は関係幹部会議で「国民の生命、財産を守るべき自衛隊がこのような事故を起こすことがあっては断じてならない。防衛省・自衛隊に対する国民の信頼を損なわせることを隊員一人一人が重く受け止めるべきだ」と再発防止を求めた。【前谷宏】

岩屋防衛相、再発防止策を指示＝自衛隊事故相次ぎ緊急会議

自衛隊の事故が相次いでいることを受け、防衛省は15日午前、省内で緊急の関係幹部会議を開いた。岩屋毅防衛相は「迅速かつ正確な報告と地元の方々への情報提供、原因究明と再発防止策の策定を指示する」と述べた。

自衛隊では、今月2日に航空自衛隊築城基地（福岡県）所属のF2戦闘機2機が訓練飛行中に接触。7日には青森県で空自車両が民家に突っ込んだ。14日は陸上自衛隊饗庭野演習場（滋賀県）で迫撃砲弾1発が場外に飛び、民間の車を破損した。

一連の事故について、岩屋氏は「守るべき国民の命を危険にさらし、隊員の生命の安全にも関わりかねない。極めて深刻に受け止めざるを得ない」と語った。（時事通信 2018/11/15-12:47）

防衛相、事故続発で再発防止指示 緊急会議、「重大な事故」 2018/11/15 10:38 共同通信社

岩屋毅防衛相は15日午前、陸上自衛隊饗庭野演習場（滋賀県高島市）から訓練で発射された砲弾が場外に落下するなど、自衛隊による事故続発を受けた緊急会議で、防衛省や自衛隊幹部に再発防止策の策定と安全管理の徹底を指示した。「われわれが守るべき国民の命を危険にさらす重大な事故だ」と述べた。

同時に「防衛省、自衛隊への信頼を損ないかねない。隊員一人一人が重く受け止めるべきだ」と指摘。事故の原因究明や地元関係者への情報提供を急ぐよう求めた。

会議には高橋憲一事務次官や河野克俊統合幕僚長らが出席した。

「国民の命 危険にさらす 極めて深刻」防衛相 砲弾直撃事故

NHK2018年11月15日 10時36分

滋賀県にある陸上自衛隊の演習場から発射された砲弾が近くの国道付近を直撃し、車が損傷した事故を受け、岩屋防

衛大臣15日、防衛省・自衛隊の幹部を集め、「国民の命を危険にさらしかねない重大な事故で極めて深刻だ」と述べ、再発防止策の策定と安全管理の徹底を指示しました。

滋賀県にある陸上自衛隊の饗庭野演習場で14日、迫撃砲弾の発射訓練が行われ、1発が近くの国道付近を直撃し、アスファルトなどの破片が車にぶつかり、乗っていた男性にけがはありませんでしたが、窓ガラスが割れる被害が出ました。

岩屋防衛大臣は15日午前、防衛省・自衛隊の幹部を集め、緊急会議を開きました。

岩屋大臣は「今月に入り事故が相次ぎ、きのう迫撃砲弾の着弾事故が発生した。われわれが守るべき国民の命を危険にさらしかねない重大な事故で、事態を極めて深刻に受け止めざるを得ない」と述べました。

そのうえで「国民の生命・財産を守るべき任務を担う防衛省・自衛隊がこうした事故を起こすことがあってはならない」と述べ、再発防止策の策定と安全管理の徹底を指示しました。

砲弾事故の演習場 実弾訓練をすべて中止 自衛隊

NHK2018年11月15日 18時18分



陸上自衛隊の演習場から発射された砲弾が演習場の外で車に被害を出した事故について、陸上自衛隊トップの山崎幸二陸上幕僚長は記者会見で事故を謝罪し、この演習場での実弾を使った訓練を当面中止することを明らかにしました。



この中で、今回の事故について山崎陸上幕僚長は「国民の安全を守るべき陸上自衛隊が起こしてはならない事故を起こしてしまい、誠に申し訳ありませんでした」と謝罪し、事故が起きた滋賀県の饗庭野演習場では迫撃砲弾を含めすべての実弾を使う訓練を当面中止することを明らかにしました。

事故の原因については「81ミリ迫撃砲は射撃精度が高く、設定が適切であれば目標地点に入るといことが前提だ。通常起こりえない事態で、極めて深刻に受け止めている。機材の状況などあらゆる要因を考えているが、人的なミスが有力な要因であるとは考えている」と述べ、隊員の操作

ミスがあるという考えを示しました。安全管理体制については「砲弾の着弾が見えない場合には発射機の設定を確認することになっているが、そのことが結果的に行われていなかった。なぜそのようなことになったのか、原因を解明しなければならぬ」と述べ、当時の体制に問題点がなかったか詳しく調査する考えを示しました。

統合幕僚長「立て続けに大事故 心よりおわび」
自衛隊では今回以外にも、今年2月に福岡県の築城基地のF2戦闘機2機が空中で接触したほか、今年7日には青森県おいらせ町で航空自衛隊三沢基地のトラックが道路脇の住宅に突っ込んで住宅が大きく壊れるなど、事故が相次いでいます。

自衛隊トップの河野克俊統合幕僚長は定例記者会見で「立て続けに3件、大きな事故が発生し、2件は民間の方々に被害を及ぼすという自衛隊としてあってはならない事故だ。被害者の方々はもとより、関係する方々に心からおわびいたします。安全管理の指導を徹底し、再発防止に努めたい」と述べ、謝罪しました。

陸自の砲弾問題 防衛政務官が地元の高島市長に謝罪

朝日新聞デジタル松浦和夫 2018年11月15日 11時40分



福井正明・高島市長（右）に

謝罪する山田宏・防衛政務官（左から2人目）＝2018年11月15日午前、滋賀県高島市新旭町北畑、松浦和夫撮影

滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野(あいばの)演習場で、訓練中に発射した迫撃砲の弾が国道脇に着弾した問題で、山田宏・防衛政務官が15日午前、高島市役所を訪れ、福井正明市長に「大変ご迷惑をお掛けし、心からおわび申し上げます」と謝罪した。

山田政務官は市長らを前に頭を下げたうえで、調査委員会で事故原因を調べ、再発を防止する考えを表明。別の迫撃砲弾2発が見つかっておらず、捜索中であることも報告した。

福井市長は2015年7月に同演習場で銃弾1発が演習場外の民家の屋根を貫通した事故に触れ、「(事故が)再発したのは痛恨の極み」と述べた。そのうえで、同演習場での迫撃砲弾を含む全ての実弾射撃訓練の中止を要請した。また、市への連絡が事故発生から約4時間後だったことにも苦言を呈した。

会談後、福井市長は報道陣に対し、3年前の事故を踏まえて締結した覚書に基づき、16日にも実弾射撃訓練の中

止を文書で要請する方針を明らかにした。また、山田政務官は報道陣に「真摯(しんし)に対応する」と話した。(松浦和夫)

砲弾落下で陸自が直接謝罪、滋賀 演習場周辺の自治会長らに

2018/11/17 19:23 共同通信社



説明会で謝罪する陸上自衛隊中部方面総監部の今村武防衛部長(中央)＝17日午後、滋賀県高島市

陸上自衛隊饗庭野演習場(滋賀県高島市)の81ミリ迫撃砲弾落下事故を受け、陸上自衛隊は17日、演習場周辺の自治会長らを集めた説明会で謝罪した。中部方面総監部(兵庫県伊丹市)などの約40人で構成する事故調査委員会の設置も報告。2015年に続く射撃訓練のミスに、住民からは危険性の認識を問う声が上がった。

演習場を管理する今津駐屯地(高島市)の水谷清隆司令と中部方面総監部の今村武防衛部長が出席。15年7月、演習場から飛んだ銃弾が住宅に着弾する事故があった地区の橋本恒夫自治会長(76)は「住人が不安を覚えないようにお願いしたい」と強い口調で求めた。

砲弾事故、市への報告は2時間半後 本来は「速やかに」

朝日新聞デジタル真田嶺、松浦和夫 2018年11月15日 20時41分

滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野(あいばの)演習場外に迫撃砲弾の破片が飛び散った今回の事故で、防衛省から市への報告が発生から約2時間半後だったことが15日、市への取材でわかった。

2015年7月に演習場外の民家の屋根を銃弾が貫通した事故を受けて、市側と陸自側で交わされた覚書では、演習場外に危害があった場合「速やかに通報する」としている。

県警によると、今回事故が起きたのは14日午後1時20分ごろ。市によると、午後4時ごろに防衛省から福井正明市長へ連絡があったという。その後、陸自今津駐屯地側が市と県に説明したのは午後5時10分ごろだった。県と市によると、福井市長と県防災危機管理監が同席したという。

被害を受けた男性が発生直後に…

陸自、照準誤りが原因か＝迫撃砲弾の車破損事故

陸上自衛隊饗庭野演習場（滋賀県高島市）で、訓練中に迫撃砲弾が国道付近に飛び、民間の車が破損した事故で、砲弾の照準を誤って発射していた可能性が高いことが15日、陸自への取材で分かった。陸自によると、他に2発、着弾地域が不明の砲弾があったことも判明したが、約250人で捜索し、発見した。

陸自によると、14日午後1時15～45分ごろ、陸自37普通科連隊の迫撃砲小隊が計6発を試射。このうち最初の2発より射程を長くした3発目が、演習場に隣接する国道近くに着弾した。1、2発目の着弾地域が不明だったが、いずれも演習場内で見つかった。

隊員らは当時、煙で3発目が目標より北側にずれたことを確認したが、約1キロ離れた演習場境界まで飛んだという認識はなかった。修正後に撃った3発と、午後2時40～45分ごろに行った6発の射撃は全て目標設置区域内に着弾した。

事故では、国道の路肩に止まっていた乗用車の窓ガラスが割れるなどしたが、けが人はなかった。県警からの連絡を受け、陸自は午後3時ごろ、他の射撃訓練を全て中止した。（時事通信 2018/11/15-13:05）

砲弾事故は「人的ミスが有力」 陸上幕僚長が認識示す

朝日新聞デジタル古城博隆 2018年11月15日19時33分



現場の地図

滋賀県高島市の陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場で81ミリ迫撃砲弾がそれ、演習場外の車を破損させた事故で、陸自トップの山崎幸二陸上幕僚長は15日、「人的ミスが有力な要因」と述べ、隊員の照準ミスが原因だった可能性が高いとの認識を示した。陸自は、照準を誤った経緯について今後詳しく調べる。

陸上幕僚監部によると、第37普通科連隊の分隊は訓練開始時に3発を試射。西に約3キロの地点を目標区域として1発目を撃ったが、どこに着弾したか確認できなかった。

2発目も同じ照準で発射。再び着弾地点を確認できなかったが、着弾音から目標より手前に落ちたと判断し、3発目を方向はそのままに200メートル遠くに飛ばすよう修正

した。目標より北に約1キロ離れた地点で煙が上がり、方向が間違っていることに気づいた。4発目以降は照準を再修正し、すべて目標区域に着弾した。

3発目は演習場の境界から35メートル内側に落ち、破片で路肩に止めていた乗用車の窓ガラスを割った。隊員らは演習場外に被害を出していることに気づいていなかったという。

迫撃砲は、地面に置いた砲から…

陸自砲弾 山崎陸上幕僚長「人的ミスが有力要因」と陳謝

毎日新聞 2018年11月15日21時52分(最終更新 11月15日22時54分)



陸上自衛隊饗庭野演習場に隣接する国道303号近くに迫撃砲弾が着弾し、左後部窓ガラスが粉々に割れたワゴン車（手前左）と砲弾が着弾した付近（樹木の奥）を調べる陸自隊員＝滋賀県高島市で2018年11月14日午後3時54分、塚原和俊撮影

陸上自衛隊饗庭野（あいばの）演習場（滋賀県高島市）から発射された迫撃砲弾が隣接する国道近くに落ち、乗用車が破損した事故で、陸自は15日、最初に撃った3発が予定より右に2.5度ずれて飛んでいたことを明らかにした。砲の向きを誤って設定していたことが原因で、陸自トップの山崎幸二陸上幕僚長は15日の記者会見で「人的ミスが有力な要因だ」と陳謝し、同演習場での実弾射撃訓練を当面中止することを決めた。

陸自によると、饗庭野演習場では二つの分隊が14日午後1時15分から計21発の81ミリ迫撃砲弾を発射し、誤射をした分隊は計12発を撃った。観測員は最初に撃った2発の着弾を確認できなかったが、爆発音を近くに感じたため、さらに200メートル先に撃ったところ、国道から約35メートル手前の演習場内に落下。砲弾の破片などが飛び散り、約40メートル離れた国道脇に駐車中の乗用車のガラスが割れるなどした。

隊員はこの段階で目標より右に約1キロ外れた地点に煙を確認した。砲の向きが誤っていたことに気づいて設定を修正し、4発目以降は目標地点に命中するようになった。しかし、3発目の被害は確認せず、滋賀県警から近くの今津駐屯地に通報が入った午後2時半以降も二つの分隊が各6発の砲弾を発射。最終的に訓練を中止したのは現場に被

害の連絡が入った後の同57分だった。着弾が確認できなかった最初の2発の破片は15日午前、演習場内で発見された。

砲の向きを誤った原因は分かっておらず、陸自の事故調査委員会が隊員への聴取などを進めている。山崎陸幕長は「誤った諸元（方角や角度などの数値）を設定していた。弾着が確認できない時には、諸元を確認するのが安全上の手順。通常起こりえない事態だ」と初步的ミスを認め、「警察から連絡が来るまで被害に気づけなかったのも大きな問題。（駐屯地に）連絡が来た段階で直ちに訓練を中止すべきだった」と謝罪した。

【前谷宏】

自衛隊、ジブチ拠点強化へ 海外拠点として用途の拡大へ 朝日新聞デジタル藤原慎一 2018年11月15日03時02分



防衛省は、海賊対策のためアフリカ東部のジブチに置く自衛隊の活動拠点の機能を強める方針を固めた。来月改定する防衛計画の大綱（防衛大綱）に盛り込む方向で最終調整している。自衛隊の海外活動を拡大させた安全保障関連法を踏まえ、海賊対策以外の幅広い任務でも使える拠点とする狙いがある。

海賊対策は、2009年からアフリカのソマリア沖・アデン湾で海上自衛隊による監視活動が始まった。政府は現在、海自の護衛艦1隻とP3C哨戒機2機を派遣している。11年にはジブチ国際空港に隣接する12ヘクタールをジブチ政府から賃借し、駐機場や格納庫、隊員宿舎などの拠点を開設。17年には新たに土地を借り上げて15ヘクタールに広げた。現在、自衛隊が持つ唯一の海外拠点だ。

現行の防衛大綱では、ジブチの拠点について「一層活用するための方策を検討する」と明記。米英、フランスなど各国軍が中東・アフリカ地域に置く拠点を調べ、海賊対策以外の活用策を探ってきた。すでに、国連平和維持活動（PKO）部隊の物資輸送や、安保関連法で新たな任務に加わった在外邦人の国外退避訓練で拠点を活用。防衛省幹部は「有事の際の邦人救出や海外演習の拠点としても活用する」と話している。

ジブチはインド洋と地中海を結…

安倍首相が豪ダーウィン訪問 国防の要衝、巡視船を視察 朝日新聞デジタルダーウィン＝田嶋慶彦、ポートモレスビー

ー＝小暮哲夫 2018年11月17日12時09分

安倍晋三首相は17日、訪問先の豪州北部ダーウィンで、寄港中の海上保安庁巡視船「えちご」を視察した。同船は海賊対策のため先月末から豪州などに派遣されている。首相は「法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋を世界の海で体現してもらいたい」と述べ、船員たちを激励した。

首相は第2次世界大戦中にダーウィン沖で沈没した旧日本海軍の「伊号第二百二十四潜水艦」の乗組員の慰霊碑も訪れ、献花した。

東南アジアに近いダーウィンは豪州にとって国防上の要衝の一つ。中国の南シナ海での軍事拠点化の動きもにらみ、2012年から米海兵隊も駐留している。

1942年2月19日の日本軍による空爆では、250人ほどが犠牲となった。1901年に連邦となって以降、初の外敵からの攻撃だった。

ダーウィン軍事博物館のノーマン・クランプ館長は「国内には日本に対する怨嗟（えんさ）の感情は、ほとんど残っていない。ただ、当時の豪政府が短期間でアジア全域を占領した日本軍をみて、ダーウィン空爆に（自国への侵略の）心配を募らせたのは理解できる」と指摘。豪州国立大のジョン・ブラクスランド教授（安全保障）は、首相のダーウィン訪問を「とても重要な意味があり、象徴的だ」と話した。（ダーウィン＝田嶋慶彦、ポートモレスビー＝小暮哲夫）

陸自オスプレイ、米で訓練へ＝国内配備の調整つかずー防衛省

陸上自衛隊に導入予定の輸送機オスプレイについて、防衛省は16日、日本での配備を先送りし、当面、米国で訓練する方針を明らかにした。配備計画先の佐賀空港（佐賀市）や、暫定配備を検討している陸自木更津駐屯地（千葉県）の周辺住民らとの調整が難航しているため。

同省によると、2018年度内の導入を予定している5機のうち、2機は陸自用に改修を終え、テスト飛行などの試験に入った。残る3機も改修を終え次第、試験に入り、問題がなければ米国で教育訓練を行うという。

同省は21年度末までにオスプレイ17機を佐賀空港に配備する計画で、19年度末までに陸自オスプレイの部隊を新編する。陸自は要員養成のため、17年から米国に隊員を派遣して訓練を行っている。（時事通信 2018/11/16-20:44）

陸自、オスプレイの納入延期 米国で機体整備

2018/11/16 19:46 共同通信社

岩屋毅防衛相は16日、陸上自衛隊が南西諸島防衛強化のために導入する輸送機V22オスプレイを巡り、今年秋としていた米国から日本への納入時期を延期する考えを表明

した。防衛省で記者団に「全体のスケジュールが遅れているのは確かだ。一日も早い納入を実現したい」と述べた。機体の整備は当面、米国内で行われる。

岩屋氏は、今後の納入時期に関し「確定的に申し上げる段階にない」と述べるにとどめた。陸自のパイロットらを米国に派遣し、留め置かれる機体を使って現地で訓練を実施する考えも明らかにした。

オスプレイ 国内導入を先送り 当面、米国で訓練

毎日新聞 2018年11月16日 20時36分(最終更新 11月16日 21時11分)



オスプレイ導入一部延期に関する発表を行う岩屋毅防衛相＝東京都新宿区の防衛省で2018年11月16日午後6時7分、宮間俊樹撮影

岩屋毅防衛相は16日、陸上自衛隊に今秋以降、順次納入される予定だった垂直離着陸輸送機オスプレイについて、当面は日本国内には搬入せず、陸上自衛隊が米国で完成機を使った操縦や整備の訓練を行う方針を明らかにした。防衛省内で記者団に語った。訓練の期間などの詳細は米国側と協議するという。

今年度に納入予定のオスプレイ5機は、自衛隊が初導入する機体で、佐賀空港（佐賀市）への配備が決まっている。だが同空港を自衛隊と共用するために必要な公害防止協定の見直しを巡り、佐賀県と地元漁協との交渉が進んでいない。

このため防衛省は、在沖縄米軍のオスプレイ整備拠点がある陸自木更津駐屯地（千葉県木更津市）への暫定配備に向けて県、市と協議していた。こちらの協議も難航しており、国内搬入を当面先送りする判断に傾いたとみられる。

岩屋氏は、既に陸自向けの改修が完了したオスプレイは2機だと説明。米国で訓練を行う理由については「時間を無駄にせず、でき上がった機体で陸自要員がしっかり訓練をすることを優先した」と語った。

さらにオスプレイの国内配備に向け、「全体のスケジュールが遅れているのは確かだが、最大限努力をする」と強調。引き続き自治体などとの交渉を進める考えを示した。

日本政府が陸自への導入を決めているオスプレイは計17機。南西諸島の離島防衛を担うため、3月に陸自相浦駐屯地（長崎県佐世保市）に新設された「水陸機動団」の輸送任務を計画している。【木下訓明】

オスプレイ、国内配備延期 防衛省

日経新聞 2018/11/16 18:09

岩屋毅防衛相は16日、陸上自衛隊が新型輸送機オスプレイ配備を巡り、今秋の国内配備を延期すると表明した。2018年度中に米国から引き渡される5機を米国内にとどめ置き、陸自パイロットの教育訓練などを実施する。とどめ置く場所は未定で、期間も今後米国と調整する。配備先の佐賀空港（佐賀市）への受け入れの調整が難航しており、暫定配備先として検討している千葉県の本更津駐屯地についても地元との協議が進んでいない。岩屋氏は防衛省で記者団に「一日も早い導入を目指したい」と述べた。防衛省はオスプレイ17機を佐賀空港に順次配備する方針。導入後は南西諸島の離島防衛や災害対応に活用することを想定している。

オスプレイ 日米共同訓練に参加 大分・日出生台で12月

毎日新聞 2018年11月16日 11時47分(最終更新 11月16日 11時47分)

米軍の垂直離着陸機「オスプレイ」を使う米海兵隊と陸上自衛隊の日米共同訓練が12月、陸自日出生台（ひじゅうだい）演習場（大分県由布市など）で実施される見通しとなっている。関係者によると、防衛省九州防衛局側が来週にも大分県側に説明する方向で調整している。西日本最大の同演習場で、訓練にオスプレイが参加するのは初めて。

日米両政府は、2016年9月、米軍普天間飛行場に配備されているオスプレイの訓練の一部を沖縄県外に移転することで合意。これまで国内では熊本県の大矢野原演習場（17年12月）などで4回実施されている。日出生台演習場ではこれまで米海兵隊の実弾射撃訓練が13回あり、大分県は今年5月、沖縄の負担軽減には既に十分協力しているとして、新たな訓練は実施しないよう防衛省側に要請していた。【池内敬芳】

陸上イージス、住民に丁寧な説明を＝秋田・山口両知事が政府に要望

陸上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の配備候補地となっている秋田、山口両県の知事は15日、政府に対し、配備決定前に地元住民への丁寧な説明を行うよう、それぞれ求めた。政府側は要望に応じる考えを伝えた。

秋田県の佐竹敬久知事は、首相官邸に菅義偉官房長官を訪ね、「どういふ安全対策を取るのか、しっかり説明がないから住民が不安を感じている」と訴え、説明を求めた。菅氏は「当然、必要なことだ」と応じた。

山口県の村岡嗣政知事も、菅氏や岩屋毅防衛相と相次いで会談。岩屋氏に対し、村岡氏は「不安や懸念の声が大き

い。住民生活や周辺環境に影響を与えないかどうか詳細な説明を行ってほしい」と申し入れた。岩屋氏は「地元の皆さまの理解を得ることが大前提だ」と述べた上で、現地調査の結果を説明すると約束した。(時事通信 2018/11/15-17:32)

「イージス・アショア」配備 山口県知事 十分な説明を求める

NHK2018年11月15日 19時45分



新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の山口県萩市への配備をめぐり、山口県の村岡知事は岩屋防衛大臣に対し、「地元では不安や懸念の声が大きい」として、周辺環境への影響などを十分に調査して、説明するよう要望しました。

新型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」について、政府は、山口県萩市と秋田市への配備を目指し、先月から、現地調査を始めています。

山口県の村岡知事は15日防衛省を訪れ、岩屋防衛大臣と会談し、「地元では不安や懸念が大きい。実際に適した土地なのか、周辺環境に影響を与えないのかしっかり調べて、詳細に説明してもらいたい」と求めました。

これに対し、岩屋大臣は、「地元の理解が大前提だ。懸念を解消できるよう、丁寧に説明していきたい」と述べました。また、今月12日、アメリカ軍岩国基地に配備されているF/A18戦闘攻撃機が、沖縄の沖合で墜落した事故を受けて、村岡知事は、「不安を増大させ、大変、遺憾だ」と述べ、岩屋大臣は、安全管理の徹底と再発防止をアメリカ側に申し入れたことを説明しました。

自衛隊の災害活動 政府が自治体に提案を 西日本豪雨教訓に

NHK2018年11月15日 18時46分



ことし7月の西日本豪雨の初動対応の検証結果を政府の作業チームが取りまとめ、自衛隊の活動は自治体からの要望を待つだけでなく、政府側から自治体側にどういった支援ができるかを提案していれば、より迅速かつ有効な活動が可能だったと指摘しています。

ことし7月の西日本豪雨で200人を超える犠牲者が出たことを受けて、政府の作業チームは、今後の災害対応に生かすため、政府の初動対応などの検証結果を取りまとめました。

それによりますと、自治体の職員は災害対応に追われているため、派遣された政府職員が情報収集を行ったのは有効だったと評価する一方、自衛隊の活動は自治体からの要望を待つだけでなく、政府側から自治体側にどういった支援ができるかを積極的に提案していれば、より迅速かつ有効な活動が可能だったと指摘しています。

また、平時から政府が標準的な支援物資のリストを作成し、自治体の担当者と共有しておくべきだとしているほか、厚生労働省と自治体は、給水車の配備状況も踏まえて断水時の対応を検討しておくことが重要だとしています。この検証結果は16日、政府のホームページで公表される予定です。

陸自、九州で離島防衛訓練 部隊展開や防衛戦闘を想定 2018/11/15 21:36 共同通信社



離島防衛訓練で、周囲を警戒しながら走行する機動戦闘車の車列＝15日午後、大分県の十文字原演習場

陸上自衛隊西部方面隊(熊本市)は15日、島しょ部への侵攻を想定した離島への部隊展開と防衛戦闘の訓練を大分県の日出生台、十文字原の両演習場で行い、報道陣に公開した。九州各地で11月下旬までに1万7千人が参加する大規模演習の一環。

約10キロ離れた両演習場を二つの島に見立て、同時に上陸してくる敵を迎え撃つ戦闘を想定。機動戦闘車の車列が砲塔を旋回しながら走行して警戒し、地面を掘った防御陣地に対空ミサイル部隊が展開した。

手術室を備えた野外病院も設置。次々と運ばれた負傷者役の隊員を救護し、ヘリコプターで島外に運ぶ手順も確認した。

30年代導入 次期戦闘機、強まる「国内開発」圧力

毎日新聞 2018年11月15日 19時06分(最終更新 11月15日 19時06分)

自民国防族と防衛関連企業から「国防議員連盟」が決議採択

防衛省が2030年代に導入する次期戦闘機を巡り、自民党国防族と国内防衛関連企業による「国内開発」の圧力が高まっている。15日には自民党の「国防議員連盟」（会長・衛藤征士郎元防衛庁長官）が党本部で会合を開き、安倍晋三首相らに国内開発を求める決議を採択した。近く首相に決議を手渡す。

日米共同開発の有力案の浮上を受けた動きで、国防族は年末に迫る次期中期防衛力整備計画（中期防）の決定を前に、日本主導の開発を政府に迫る。

次期戦闘機は30年代から耐用年数を迎える航空自衛隊のF2戦闘機の後継機。米ロッキード・マーチン社が「世界最強」と言われるF22ステルス戦闘機をベースにした日米共同開発案を提示したことから、同省が実現可能性を調査していた。

岩屋毅防衛相は6日の記者会見で、「敵機より優位に立つ能力」「国内企業の関与」「将来の新技术に対応できる」など五つの基準を提示。これに対し三菱重工業やIHIなどで構成する団体「日本航空宇宙工業会」は15日の議連会合で、5基準は国内開発でもクリア可能として「20年までの開発着手を」と要望し、決議には「速やかに着手」との語句が盛り込まれた。

だが、国内開発は数兆円規模の予算が必要とされ、財政状況から見ても実現は困難視されている。防衛省内では、次期中期防には次期戦闘機の新規開発方針のみを明記し、具体的な方法は「検討事項」ととどめるべきだとの意見が強まっている。【木下訓明】

戦闘機開発、20年度までに着手 自民研究会

日経新聞 2018/11/16 21:13

2030年代に導入する次期戦闘機の開発に向けた自民党の国防族議員らによる研究会は16日、国会内で会合を開いた。国際共同開発を選択肢に日本企業が主導して20年度までに開発に着手するよう求める提言案を議論。会長を務める浜田靖一元防衛相ら幹部に取りまとめを一任した。月内にも正式決定し政府に提出する。

提言案では「遅くとも20年度」の開発着手を明記。年度内に企業への開発要求や評価、方針決定までの工程表を策定するよう求めた。

現在のF2戦闘機は30年ごろから退役していく。後継の次期戦闘機について政府は(1)国産(2)国際共同開発(3)既存機の改修——のいずれかから選ぶ方針だが、年内には決定しない見通しだ。自民党の研究会は政府に検討作業の加速を促す。

空自の将来の戦闘機 日本主導を選択肢に2年後には開発着手を

NHK11月16日 4時20分



将来の航空自衛隊の戦闘機をめぐる、自民党の防衛大臣経験者らで作る研究会が、国産のエンジン技術などを活用し、日本が主導権を確保した国際共同開発も選択肢に、2年後には開発に着手すべきだとした提言案をまとめました。政府が今後5年間の中期防衛力整備計画の策定を進める中、国内に現在92機配備され、2030年代に退役が始まる航空自衛隊のF2戦闘機の後継となる戦闘機をめぐる、自民党の浜田元防衛大臣などが作る研究会が提言案をまとめました。

それによりますと、中国やロシアが空軍力を急速に高める中、航空自衛隊の戦闘機は数的には劣勢であり、技術的優位を確保することが日本の防衛上、必要不可欠だとしています。

また、自衛隊の装備品にアメリカ製が増える中、国内の防衛産業は需要の減少により厳しい状況にあるとしています。そして、将来の戦闘機は、国産の高性能なエンジンや複合材技術を活用し、機体の操縦や戦闘に使うソフトウェアなども主体的に開発するなど、日本が主導権を確保した国際共同開発も選択肢に、遅くとも2年後の2020年度には開発に着手すべきだとしています。

こうした提言案をまとめた背景には、現在のF2戦闘機が実質的にアメリカが主導して、日本との共同開発が行われた経緯が念頭にあると見られます。

研究会は、有識者も交えて最終調整を行ったうえで、政府に近く提言する方針です。

<税を追う>歯止めなき防衛費(5) 貿易赤字解消図る米大統領 「兵器買え」強まる流れ

東京新聞 2018年11月18日 朝刊

トランプ米大統領(右)との会談で大量の米国製兵器の購入を迫られた安倍首相=9月、米ニューヨークで(共同)



「武器」と「カジノ」。

今年の夏以降、訪ねてくる旧知の米国関係者たちから、何度この言葉を聞いたことだろうか。

「彼らに訪日の目的を尋ねると、用件は必ずこの二つの利権だ」。日本総合研究所の寺島実郎会長は、急速に矮小(わいしょう)化している日米関係を肌で感じている。

訪ねてきた人の多くは、知日派の元政権スタッフや元外交官ら。「日本通であることで米国の防衛やカジノの関連企業などに雇われた彼らが、対日工作のため動き回っている構図が、ここに来てくっきり見える」と明かす。

一基で一千億円以上する迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」に象徴されるように、安倍政権は国難を理由に米国製兵器の購入にアクセルを踏む。

右肩上がりで増える日本の防衛費に、米軍需メーカー幹部は「安倍政権になってビジネス環境はよくなった」と手放しで喜ぶ。

追い風を吹かしているのがトランプ米大統領だ。約七兆円に上る対日貿易赤字をやり玉に挙げ、日米首脳会談のたびに、安倍晋三首相に米国製兵器や化石燃料などの購入を迫ってきた。

通商と安全保障をパッケージにして、兵器を「ディール(取引)」として売り込む。その姿は、さながら武器商人だ。元米海兵隊大佐で、日本戦略研究フォーラムのグラントF・ニューシャム上席研究員は「トランプ氏は、日本が自分の防衛を十分果たさず、米国にただ乗りしていると考えている」と指摘する。

「私は(安倍首相に)『われわれは巨額の赤字は望まない。あなたたちはもっと買わざるを得なくなるだろう』と言った。彼らは今も大量の防衛装備品を買い続けている」。米紙ワシントン・ポストによれば、トランプ氏は九月下旬のニューヨークでの記者会見の際、直前に行われた安倍首相との会談で、そう迫ったことを強調した。

対日貿易赤字の多くを占める自動車は、日本経済を支える基幹産業。トランプ氏が赤字削減のため、日本車の追加関税に手を付ければ、国内経済への打撃は避けられない。

「米国装備品を含め、高性能な装備品を購入することが日本の防衛力強化に重要だ」と応じた安倍首相。大統領の得意のせりふ「バイ・アメリカン」(米国製品を買おう)への抵抗はうかがえない。

「TPP(環太平洋連携協定)交渉で、自動車の輸出と農産物の輸入をてんびんに掛けられている農協の気分だ」。国内の防衛産業は、自分たちの食いぶちを奪われかねないと戦々恐々だ。ある大手メーカー幹部は、自民党の国会議員から「自動車を守るためのバスターとして、米国から高い武器をどんどん買えという流れになっている」と打ち明けられたという。

小切手を切ってくれそうなところに請求書が行くように、増大する日本の防衛費に米国が群がっている。「今や米国に

とって日本は草刈り場だ」という寺島氏は、対米交渉に警鐘を鳴らす。

「日本に東アジアの安全保障に対するしっかりした構想がないから、米国に武器を売り込まれる。トランプ政権の期待に応えるだけでは利用されるだけだ」

<税を追う>歯止めなき防衛費(4) レーダー商戦 し のぎ削る米メーカー

東京新聞 2018年11月17日 朝刊

訓練で海上配備型迎撃ミサイル(SM3)(右)を発射する海上自衛隊のイージス艦「こんごう」。軍事メーカーはレーダー更新をにらむ=2007年12月、ハワイ沖で(海上自衛隊提供)



九月二十八日、東京都内のホテル。サイバーテロやミサイル防衛(MD)のセミナーが開かれ、国内外の防衛企業の幹部や自衛隊OBら約三十人が出席した。主催したのは旧防衛庁長官や初代防衛相を歴任した久間章生(きゅうまふみお)氏が会長を務める一般社団法人・国際平和戦略研究所。久間氏は二〇〇九年の衆院選で落選後、政界を引退したが、日米の防衛分野に広い人脈を持つ。

「これからの戦争はミサイルの時代になってきた」

久間氏のあいさつの後、海上自衛隊OBの坂上芳洋氏が講演した。環太平洋合同演習の際、指揮官としてイージス艦を運用した経験があり、退官後は米軍事メーカー・レイセオンのシニアアドバイザーも務めた。講演のテーマは政府が導入を決めた地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」。坂上氏はシステムに搭載されるレーダーに米ロッキード・マーチン製の「SSR」が選ばれたことに疑問を呈した。

SSRは一基百七十五億円ほどとされるが、坂上氏は「まだ構想段階で、ミサイル射撃試験などをしていない。日本が試験費の負担を強いられ、価格がさらに膨らむ可能性がある」。

会場からは「それは国会が止まるくらいの話だな」という発言も出た。斉藤斗志二（としつぐ）元防衛庁長官だった。

北朝鮮は一六年以降、核や弾道ミサイルの実験を繰り返した。防衛省の幹部は「誰もがミサイル防衛強化が必要と考えていた。官邸は高高度（こうこうど）防衛ミサイル（THAAD）も地上イージスも米国製なので、どちらでも構わないという立場だった」と明かす。

地上イージスに決まったことで、防衛省は米ミサイル防衛庁からSSRと米レイセオン製のレーダー「SPY-6」の提案書を受け取り、レーダーの選定に入った。

イージス艦にロッキード社製の「SPY-1」を搭載している米海軍が今後、レイセオン製のSPY-6に更新するため、日本の防衛業界でも「レイセオンが有利」とささやかれた。だが今年七月、ロッキード社に軍配が上がり、業界に驚きが広がった。

ロッキード社と関係が深いコンサルタントで、元航空自衛隊空将の山崎剛美（たかよし）氏は「日本製の窒化ガリウム半導体を組み入れるなどして大きさを変えないで性能を向上させた」と勝因を分析する。お膝元の米国で失った商機を日本で取り返した格好だ。

「今回のレーダー選定は単にイージス・アショアのレーダーを決めるというだけではない」。そう指摘するのは元米陸軍大佐で、レイセオンに勤めたことがあるスティーブン・タウン氏。次のレーダー商戦は海上自衛隊のイージス艦だ。

海自は保有する六隻のイージス艦のミサイル防衛能力を向上させながら、二〇年度までに八隻に増やす計画だ。レーダーはロッキードのSPY-1が搭載される予定だが、「近い将来、レーダーの更新が始まっていくだろう」と海自OB。レーダー更新は一基百億円を超す一大ビジネスだ。

今や米国製を中心に高額兵器を次々と導入するようになった日本。世界の軍事メーカーや商社が虎視眈々（たんとん）と商機をうかがう。

<税を追う>歯止めなき防衛費（3）進む日米一体化 軍事戦略の一翼担う

東京新聞 2018年11月16日 朝刊

四回目の核実験、続く長距離弾道ミサイルの発射。二〇一六年二月、北朝鮮の挑発行為に半島情勢は緊迫の度合いを増していた。

その頃、海の向こうの米連邦議会では、地上配備型迎撃ミサイルシステム「イージス・アショア」の日本導入が話題に上っていた。「アジア太平洋に配備されているわれわれのイージス艦の任務を軽減するのではないかな...」

議員から日本配備による米国のメリットを問われたハリー・ハリス米太平洋軍司令官（当時）は、質問を途中で遮り断言した。「もちろんだ」。まるで米国のミサイル戦略の一角を日本が担うと言わんばかりだった。

昨年末、日本は地上イージスの導入を決めた。トランプ米大統領が日米首脳会談で、安倍晋三首相に大量の防衛装備品の購入を迫った翌月のことだ。

昨年5月1日、安保法成立で海上自衛隊による初の米艦防護が行われた。護衛艦「いずも」（手前）と、停泊中の米海軍補給艦＝神奈川県横須賀市沖で



ハリス氏は今年二月の米下院軍事委員会でも日本の地上イージス導入の効果を聞かれ、「私や海軍、太平洋艦隊の負荷の一部を軽減することになるだろう」と明言した。日本国内では今も、「トランプ氏に買われた」との声がくすぶる。

地上イージスを運用する陸上自衛隊でトップの陸幕長まで務めた富澤暉（ひかる）氏は、日本で先にミサイル弾道を探知すれば米国は迎撃しやすいと分析。日米一体の運用を見据えた配備とみる。「日本にとってミサイル防衛はあったほうがいいが、米国は日本を守るためだけに売ってはいない」

政府が配備候補地に挙げるのは、陸自の新屋演習場（秋田市）とむつみ演習場（山口県萩市、阿武町）。北朝鮮から秋田、山口に向かう延長線上には、それぞれ米軍基地のあるハワイとグアムが位置する。

もし、北朝鮮がグアムを狙ってミサイルを発射したらどうするのか。防衛省の答えは「地上イージスで対応することも理論上は考えられる」。日本を守るための兵器が米国を守るために使われる可能性を認めた。

「地上イージスだけでなく、どんどん日米の軍事一体化が加速している」。民主党政権で防衛相を務めた北沢俊美氏は、第二次安倍政権下での日米同盟の変貌ぶりに目を見張る。

転機は一五年九月、他国を武力で守る集団的自衛権の行使に道を開いた安全保障関連法の成立だ。自衛隊の戦闘機や護衛艦が、米軍機や米艦を警備するケースが増えている。日米安保政策に長年かかわってきた米国務省の元高官でさ

え、「五年前にはあり得なかった光景だ」と言う。

官邸で安保政策を担当する菅野健太郎首相補佐官は「今や日米同盟は、かつてないほど強固。揺るぎない絆により、同盟の抑止力・対処力は大きく向上し、日本の安全はより確固たるものになった」と主張する。

今年九月、海上自衛隊は中国が進出を強める南シナ海で潜水艦の訓練を実施したと発表した。「極秘であるはずの潜水艦の行動を公表することは、本来ありえない」。北沢氏は異例の公表に、米国にすり寄る日本の姿を重ねて続けた。

「集団的自衛権が容認された証しとして世界にアピールする。おもねってるんだ、米国に」

ステルス重視の2番艦、来年就役＝特異な船体、将来日本展開もー米海軍駆逐艦



新型ミサイル駆逐艦「マイケル・モンソーア」＝2018年11月9日 [米海軍提供]

米海軍が建造を進めているレーダーに探知されにくいステルス性を重視した新型のズムウォルト級ミサイル駆逐艦の2番艦（全長約180メートル、約1万5000トン）が来年1月に就役する。船体外面の突起物を可能な限り排除したピラミッド型ののっぺりした特異な形状が特徴。1隻当たり5200億円という高額な建造費と合わせ注目されている。

米海軍によると、就役するのは2番艦「マイケル・モンソーア」で、来年1月26日に就役し、戦闘システムなどの確認を行う。11月9日に米東部メイン州の造船所から米カリフォルニア州の海軍施設に向けて出航した。1番艦は既に就役し、試験航行を実施しており、2021年までには実任務に就く見通した。



7月に進水した海上自衛隊の最新鋭イージス艦「まや」（8200トン）

探知したミサイルの軌道などを瞬時に情報処理して分析、火器管制できるレーダーや戦闘システムは米レイセオン社が中心になり開発。SPY3と呼ばれる高性能のフェーズ

ドアレイレーダーを装備し、巡航ミサイルトマホークや対空ミサイルなどを発射する垂直発射装置などを備える。乗組員は約170人でイージス艦の半分程度。

米メディアによると、2番艦は今年、試験航行後に2基あるロールスロイス社製のガスタービンのうち、1基のブレードに損傷が見つかり、交換していた。



船体への艦橋の取り付け作業中のズムウォルト級ミサイル駆逐艦の2番艦「マイケル・モンソーア」＝2014年11月 メーン州の造船所 [米海軍提供]

2番艦の船名は2006年にイラク戦争で同僚の兵士らを守るために、手りゅう弾の上に身を投じて被さり、犠牲になった海軍特殊部隊SEALS（シールズ）隊員の名前から付けられた。



米カリフォルニア州サンディエゴの母港に向け航行中の新型ミサイル駆逐艦一番艦の「ズムウォルト」（手前）。後方は沿海域戦闘艦「インディペンデンス」＝2016年12月 [米海軍提供]

米海軍はズムウォルト級を計3隻建造する。将来、米第7艦隊の佐世保基地（長崎県佐世保市）を拠点に日本周辺海域に展開する可能性もある。米議会付属の政府監査院(GAO)や米メディアによると、1隻当たりの建造費は46億ドル(5200億円)。日本のイージス艦3隻分に当たる。



来年1月に就役する米海軍の新型ミサイル駆逐艦「マイケル・モンソーア」＝2018年2月 [米海軍提供]

研究・開発費などを含めると3隻の建造に総額245億ドル（約2兆7000億円）の費用がかかるという。当初3隻建造予定だったがあまりにも高額なため、建造は3

隻で打ち切られた（時事通信社編集委員 時事総研 不動尚史）。（時事通信 2018/11/15-13:45）

米空母2隻、フィリピン海で作戦行動＝中国の海洋進出けん制－ASEAN会議の最中



米空母「ロナルド・レーガン」＝10月11日、韓国済州島沖（EPA時事）

【ワシントン時事】米海軍第7艦隊は14日、空母「ロナルド・レーガン」と同「ジョン・C・ステニス」の2隻がフィリピン海で作戦行動を実施したと発表した。シンガポールで米国や日本、中国の首脳らが参加した東南アジア諸国連合（ASEAN）をめぐる一連の首脳会議が開かれている最中に、米国の軍事力を誇示し、南シナ海や東シナ海で海洋進出を図る中国をけん制する狙いがあるとみられる。

横須賀を拠点とする第7艦隊のソーヤー司令官は声明で「米海軍は国際法の許す限り、いかなる場所でも飛行、航行する」と表明。その上で「（空母2隻態勢は）『自由で開かれたインド太平洋』に向けた米国の関与を示している」と述べ、中国への対抗姿勢を鮮明にした。

両空母を中心とする空母打撃群2部隊は高度な航空戦や対潜水艦戦などを展開。ソーヤー司令官は「空母2隻による合同活動は、比類ない海軍力と（アジア太平洋）地域全体に及ぶ作戦範囲を示したものだ」とも強調した。（時事通信 2018/11/15-10:33）